

# 放火火災の経年変化に関する調査

東京理科大学工学部第二部建築学科

辻本研究室

山下 宗一郎      内山 大輔

## 目次

---

1	研究目的	1
2	研究方法	2
3	放火の定義	2
4	放火火災件数の経年変化	3
4.1	全国の放火火災件数の経年変化	3
4.2	東京消防庁管内の放火火災件数の経年変化	3
5	放火火災の火災種別ごとの火災件数の経年変化	5
5.1	研究方法	5
5.2	全国の放火火災の火災種別ごとの火災件数の経年変化	6
5.3	東京消防庁管内の放火火災の火災種別ごとの火災件数の経年変化	7
5.4	放火火災の火災種別ごとの火災件数と放火火災件数との関係	7
6	喫煙者数によるライター所有者減少の影響	8
6.1	研究方法	8
6.2	喫煙者数の経年変化	9
6.3	ライターの流通量の経年変化	11
6.4	喫煙者数によるライター所有者減少と放火火災件数との関係	11
7	社会・経済情勢の影響	12
7.1	研究方法	12
7.2	国内総生産（実質 GDP）の経年変化	13
7.3	完全失業者数の経年変化	14
7.4	社会・経済情勢の影響と放火火災件数との関係	14
8	年齢構成の影響	15
8.1	研究方法	15
8.2	全国の年齢構成の経年変化	16
8.3	政令指定都市人口 10 万人あたりの放火火災件数の経年変化	17
8.3.1	札幌市の年齢構成の経年変化	18
8.3.2	名古屋市の年齢構成の経年変化	19
8.3.3	京都市の年齢構成の経年変化	20

8. 3. 4	政令指定都市の年齢構成からみた放火火災件数との関係	21
8. 4	東京都の年齢構成の経年変化	22
8. 5	東京都の区部及び市町村部の人口 10 万人あたりの放火火災件数の経年変化	23
8. 5. 1	区部の年齢構成の経年変化	24
8. 5. 2	市町村部の年齢構成の経年変化	25
8. 5. 3	区部及び市町村部の年齢構成と放火火災件数との関係	25
8. 6	年齢構成と放火火災件数との関係	26
9	放火自殺者からみる世代の推移	27
9. 1	研究方法	27
9. 2	全国の放火自殺者数の推移	28
9. 2. 1	全国の世代別の放火自殺者数の推移	30
9. 2. 2	全国の世代別人口 10 万人あたりの放火自殺者数の推移	34
9. 3	東京消防庁管内の放火自殺者数の推移	36
9. 3. 1	東京消防庁管内の世代別の放火自殺者数の推移	36
9. 3. 2	東京都の世代別人口 10 万人あたりの放火自殺者数の推移	38
9. 4	放火自殺者数と放火火災件数との関係	40
10	放火犯検挙人員からみる世代別の推移	41
10. 1	研究方法	41
10. 2	全国の放火犯検挙率・認知件数・検挙件数・検挙人員の推移	41
10. 2. 1	全国の世代別の放火犯検挙人員の推移	42
10. 2. 2	全国の世代別人口 10 万人あたりの放火犯検挙人員の推移	43
10. 3	放火犯検挙人員と放火火災件数との関係	45
11	防犯活動の影響	46
11. 1	研究方法	46
11. 2	新宿区の防犯活動と放火火災件数	47
11. 2. 1	新宿区の防犯活動	47
11. 2. 2	新宿区の放火火災件数	47
11. 3	足立区の防犯活動と放火火災件数	48
11. 3. 1	足立区の防犯活動	48
11. 3. 2	足立区の放火火災件数	48

11. 4	八王子市の防犯活動と放火火災件数	49
11. 4. 1	八王子市の防犯活動	49
11. 4. 2	八王子市の放火火災件数	49
11. 5	防犯活動と放火火災件数との関係	50
12	まとめ	51
13	参考文献等	52
14	添付資料	54
14. 1	政令指定都市別の年齢3区分別の人口と放火火災件数	54
14. 2	東京消防庁管内の市区町村別の年齢3区分別の人口と放火火災件数	55
14. 2. 1	区部	55
14. 2. 2	市町村部	59

## 1 研究目的

放火火災は主な出火原因別の火災件数の中で、放火の疑いも含めると20年近くトップを占めており、件数全体の約2割を占める。2008年10月の大阪市浪速区個室ビデオ店火災の出火原因は放火で、その動機は失業したことによるストレスの発散であり、身勝手に非常に許しがたい行為である。その放火火災件数が、全国では2002年から、著者らの勤務する東京消防庁管内では1999年から減少し始めた。これは、統計を取り始めた1955年以降、初めてのことである。

また、全火災件数のうち、放火のみの火災件数の占める割合は前出のように約2割だが、火災による死者のうち、放火が原因の死者の割合は放火自殺者（心中も含む）だけでも約2～4割も占めている。

放火火災件数が減少し始めた要因を明らかにし、放火火災対策に反映させていくことが本研究の目的である。このことにより、今後、さらに放火火災件数を減らすと同時に、放火による死者も減らすことが出来るのではないかと考える。

表1 全国の放火及び放火の疑いの出火火災件数（2009年）

	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	合 計
放 火	3,048	79	641	1	0	2,846	6,615
放火の疑い	1,887	174	397	5	0	2,127	2,127
合 計	4,935	253	1,038	6	0	4,973	11,205

表2 火災による死因別死者発生状況（2009年）

	一酸化炭素 中毒・窒息	火 傷	打撲・ 骨折等	自 殺	その他	不 明	総 数
全 体	565	571	13	564	49	115	1,877
建物火災	554	461	10	196	34	97	1,352

## 2 研究方法

放火火災件数が減少した要因について、様々な視点から調査する。その結果をふまえ、今後の放火火災対策を検討していく。

## 3 放火の定義

本論でいうところの、放火とは「放火のみ」及び「放火の疑い」を含むものとする。分けてみると、「放火のみ」は放火全体の約 60%を占める。放火の中には放火自殺を含み、死者数では、1977 年から 750 人程度を推移している。

出火原因の判定については、火災原因調査で得られた結果より決定する。消防法第 35 条に「放火又は失火の疑いがあるときは、その火災の原因の調査の主たる責任及び権限は、消防長又は消防署長にあるものとする」と書かれている。放火及び放火の疑いの適用範囲にあつては表 3 のとおり。

表 3 放火の適用範囲

経過	適用範囲
放火	1 火を放つことによって火災を発生させたものに適用する。 2 放火以外に出火の可能性が考えられない火災であり、被疑者の判明・不明にかかわらず、原因を客観的に調査し、判定する。
放火の疑い	放火による火災と考えられるが、なお、他に出火の可能性を否定できない場合に適用する。

#### 4 放火火災件数の経年変化

図1は全国及び東京消防庁管内の放火火災件数の経年変化である。

##### 4.1 全国の放火火災件数の経年変化

全国は統計の取り始めた1955年以降増え続け、2002年の14,553件をピークに減少し始めた。このまま減少を続けると思われたが、2008年の10,776件で止まり、2009年は11,205件と429件増加した。

##### 4.2 東京消防庁管内の放火火災件数の経年変化

東京消防庁管内は統計を取り始めた1955年以降、全国と同様に増加している。東京消防庁管内の管轄区域の変化については表4に示すとおり。1973年、1974年、1975年に各地区が東京消防庁に常備消防事務を委託した。しかし、事務委託直後の目立った増加はなく、放火火災件数は増加し続けている。1999年の2,731件と全国よりも3年早くピークを迎え、その後は減少傾向にある。その後、減少は2008年の1,809件で止まり、2009年は1,835件と26件増加した。

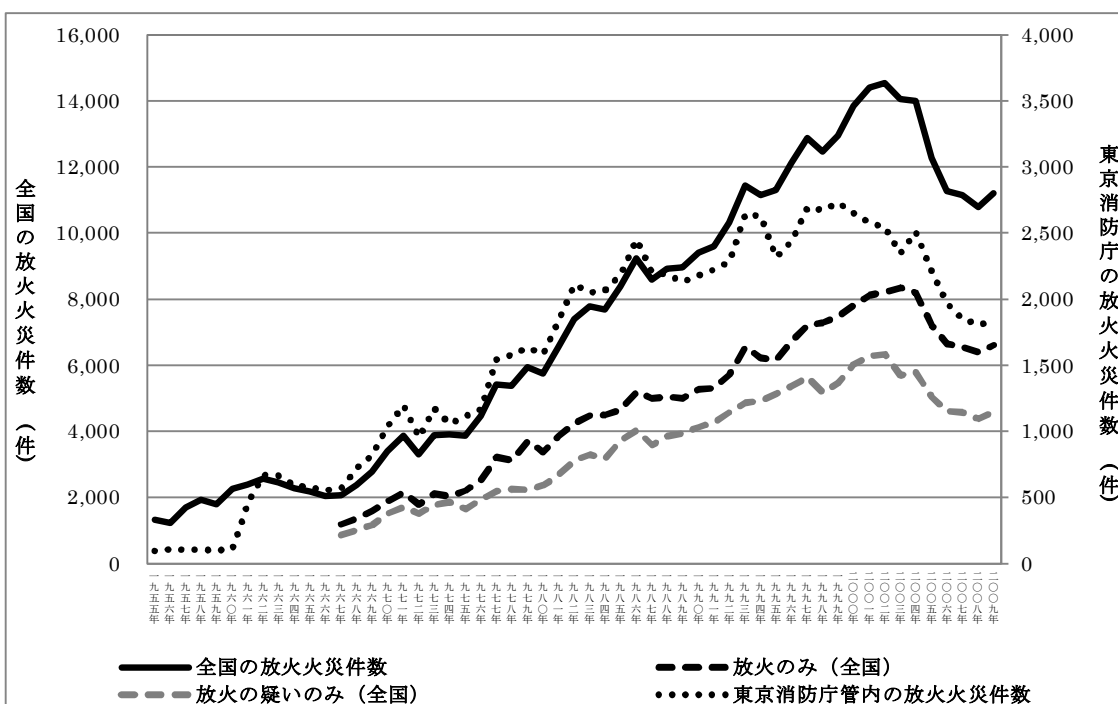


図1 全国及び東京消防庁管内の放火火災件数の経年変化

表4 東京消防庁の管轄区域についての年表

年 月 日	概 要
1984年(昭和23年) 3月7日	警視庁から東京消防本部として独立
1984年(昭和23年) 5月1日	東京消防庁に改称
1960年(昭和35年) 4月1日	立川市、昭島市、北多摩郡国立市、北多摩群小平町、北多摩郡国分寺町、小金井市、三鷹市、北多摩群田無市(現：西東京市)、武蔵野市、北多摩群保谷市(現：西東京市)、調布市、府中市、南多摩群日野町、町田市、八王子市及び青梅市の常備消防事務を受託する
1970年(昭和45年) 4月1日	東村山市の常備消防事務を受託する
1973年(昭和48年) 4月1日	福生市、西多摩群羽村町、西多摩群瑞穂町の常備消防事務を受託する
1974年(昭和49年) 4月1日	狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市(現：あきる野市)、西多摩群日の出町、西多摩群五日市町(現：あきる野市)、西多摩群檜原村、西多摩群奥多摩町の常備消防事務を受託する
1975年(昭和50年) 8月1日	多摩市の常備消防事務を受託する
2010年(平成22年) 4月1日	東久留米市の常備消防事務を受託する

## 5 放火火災の火災種別ごとの火災件数の経年変化

火災種別は、主に建物・林野・車両・船舶・航空機・その他の6つに分類される。放火火災も同様に分類される。ある火災種別の火災件数の減少が、全体の放火火災件数の減少に影響を与えているのではないかと考える。ここでは、放火火災の火災種別ごとの火災件数の経年変化を見ていく。

### 5.1 研究方法

全国及び東京消防庁管内ともに1996年から2009年の14年間の経年変化をみる。放火火災の火災種別ごとの火災件数にあつては、全国は1996年から、東京消防庁管内は1971年から統計が取られていた。全国と東京消防庁管内を比較するため、1996年からの統一する。

火災種別の定義は表5のとおり。

表5 火災種別の定義

建物火災	建物又はその収容物が焼損した火災
林野火災	森林、原野又は牧野の樹木、雑草、飼料、敷料等が焼損した火災
車両火災	車両及び被けん引車又はそれらの積載物が焼損した火災
船舶火災	船舶又はその積載物が焼損した火災
航空機火災	航空機又はその積載物が焼損した火災
その他火災	建物・林野・車両・船舶・航空機以外の物が焼損した火災

## 5. 2 全国の放火火災の火災種別ごとの火災件数の経年変化

図2は全国の放火火災件数の火災種別ごとの火災件数の経年変化である。

総務省消防庁の消防白書では、放火火災が火災種別ごとに分類されているのは1996年からであり、それ以前は分類されていなかった。

大きく減少しているのは、建物火災と車両火災である。車両火災にあつてはピーク時から半減している。その他の火災は増減を繰り返しているものの、増加傾向にあり、建物火災を上回った。林野火災はほぼ横ばいである。航空機火災は2004年と2005年に1件ずつ、船舶火災にあつては年間15件前後と件数が少ないため、図2からは除いた。

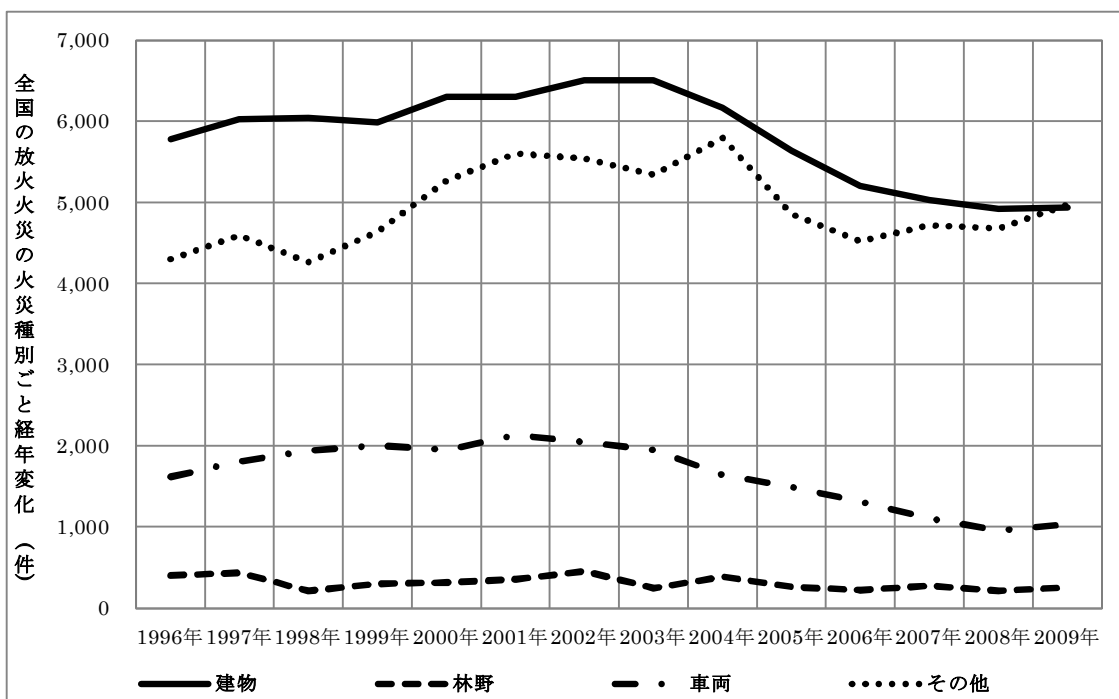


図2 全国の放火火災の火災種別ごとの火災件数の経年変化

### 5. 3 東京消防庁管内の放火火災の火災種別ごとの火災件数の経年変化

図3は東京消防庁管内の放火火災の火災種別ごとの火災件数の経年変化である。

東京消防庁の「火災の実態」によると、放火火災が火災種別ごとに分類されているのは1971年からであり、それ以前は分類されていなかった。全国と比較するため、グラフは1996年からとする。

全国と同様に、建物火災と車両火災は減少傾向である。その他の火災は増減を繰り返しているものの、減少傾向であるが、建物火災を上回った。林野火災は2004年の37件を除けば、0～10件程度。航空機火災は0件、船舶火災にあつては2002年と2006年に1件ずつと件数が少ないため、図3から除いた。

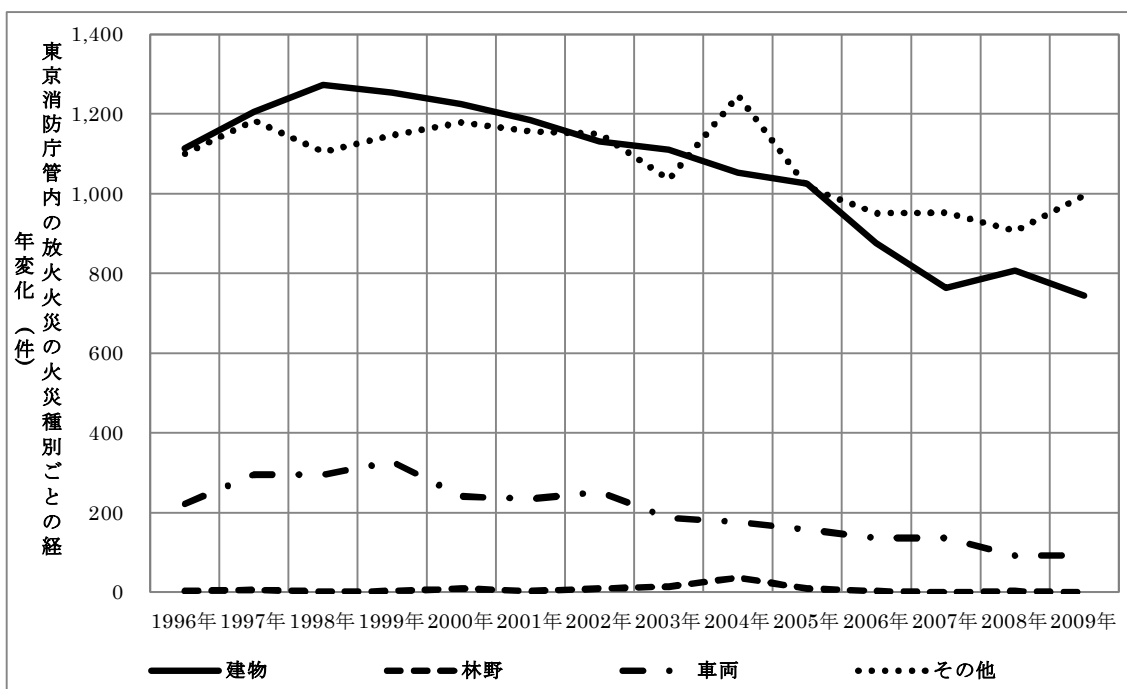


図3 東京消防庁管内の放火火災の火災種別ごと火災件数の経年変化

### 5. 4 放火火災の火災種別ごとの火災件数と放火火災件数との関係

全国・東京消防庁管内ともに、建物火災と車両火災に大きな減少が見られた。放火火災の火災種別ごとの火災件数はそれぞれ減少していることが分かった。いずれかの火災種別が放火火災件数の減少に大きく影響している訳ではなく、減少の要因となっているものはなかった。

## 6 喫煙者数によるライター所有者減少の影響

放火を行う道具として主に使われているのはライターである。図4の過去10年間の放火における主な発火原別出火件数の経年変化を見ても明らかである。ライターは誰にでも容易に手にすることができ、取り扱うことができる。例えば、何もかもが嫌になってしまい、自分が受けたストレスを発散したい、そのときにライターが近くにあったら放火という一つの手段を選び、その時にライターがなければ、放火以外の手段を選ぶと考えられるのではないか。常時、ライターを所持している人といえば喫煙者である。近年、喫煙者は減少傾向にある。喫煙者が減少しているということは、ライターを所持している人も減少といえるのではないか。そこで、ライターの所持者の減少が放火火災件数に影響与えているのかについて調査していく。

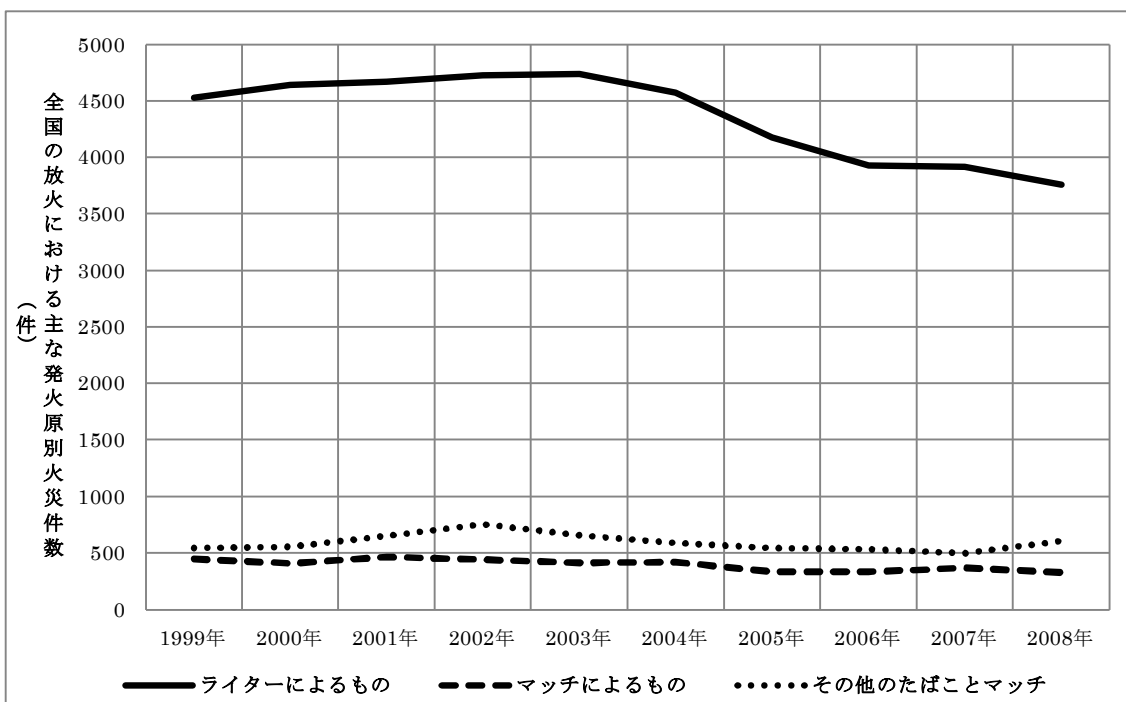


図4 放火における主な発火原別出火件数の経年変化

### 6.1 研究方法

喫煙者数とライターの流通量の経年変化を見ていく。

## 6. 2 喫煙者数の経年変化

図5は性別喫煙者率の経年変化、図6は性別喫煙者数の経年変化である。

性別喫煙者率については、厚生労働省の健康増進法に基づく国民健康・栄養調査とJT（日本たばこ産業株式会社）の全国たばこ喫煙者率調査の2つの統計がある。ここでは、JTの喫煙者率を使用し、総務省統計局の人口推計による成人人口数から喫煙者数を割り出す。

男性は団塊の世代が二十歳になる1967年から1969年あたりから増加し始め、1978年にピークを迎え、減少傾向であった。次に団塊ジュニア世代が二十歳になる1991年から1994年あたりに増加し始めるが、再び減少に転じた。女性にあっては、ほぼ横ばいであった。表6はたばこ税増税による価格の変化であるが、増税による喫煙者の減少はそれほど見られなかった。近年の喫煙者の減少の影響は、世代の影響と考える。

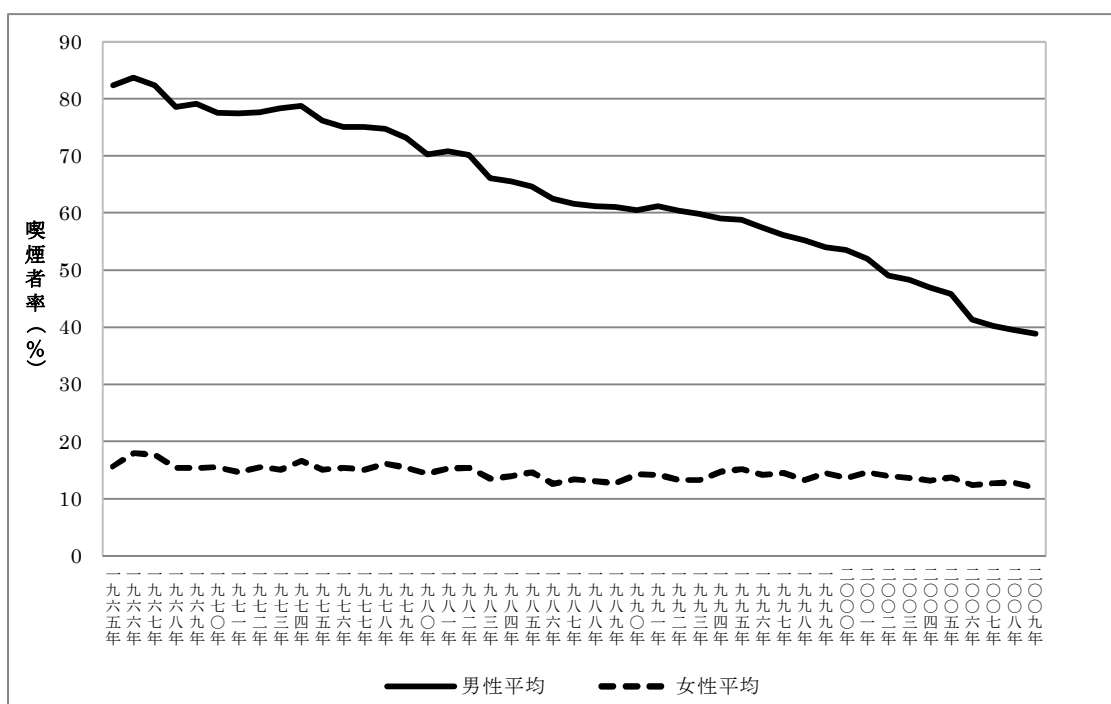


図5 性別喫煙者率の経年変化

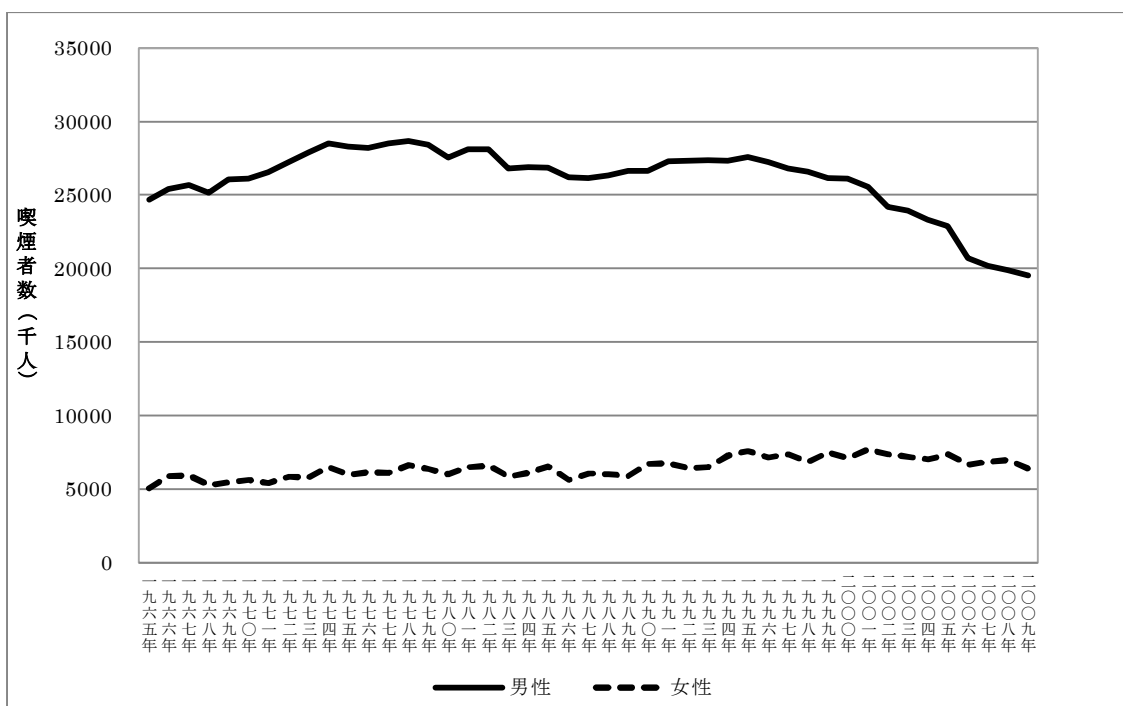


図6 性別喫煙者数の経年変化

表6 たばこ税増税による価格の変化 (ハイライトの場合)

年次 (年)	1960	1970	1975	1980	1983	1986	1997	1998	2003	2006	2010
価格 (円)	70	80	120	170	200	220	230	250	270	290	410

### 6.3 ライターの流通量の経年変化

図7はライターの流通量の経年変化である。

ライターは主に2種類に分かれる。燃料が充鎮されており再注入することを目的としていないディスポーサブルライターと、外部の容器から燃料を充鎮するか、新たにカートリッジタンクを差し込むかのいずれかによって再注入できる注入式ライターがある。前者は主に100円ライターで、後者はジッポライターなどである。ライター所有者数をこの2種類のライターの流通量からみてもみる。流通量については、どちらもほぼ横ばいであり、ディスポーサブルが約90%を占めている。

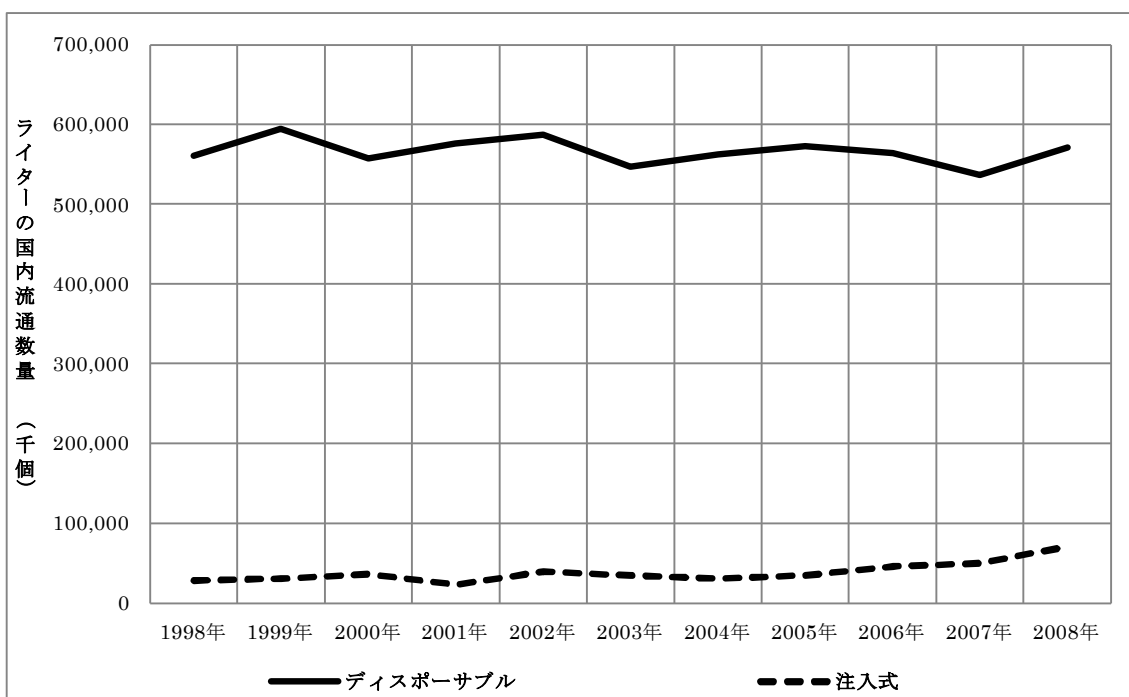


図7 ライターの流通量の経年変化

### 6.4 喫煙者数によるライター所有者減少と放火火災件数との関係

喫煙者数の減少がライターの流通量に影響を与えていない。このことから喫煙者数の減少はライター流通量には関係していないことから放火火災件数の減少には考えにくい。しかし、喫煙者数は減少傾向なのにもかかわらず、ライター流通量は減少していないのは喫煙だけではなく、別の用途に多く使用されているからではないか。

今後は子供の火遊び防止対策として100円ライターの販売規制、無煙煙草の販売により、ライターの流通量は減少するのではないかと思われる。

## 7 社会・経済情勢の影響

近年、放火火災件数は減少に転じたが、それ以前は増加の一途を辿っていた。その要因の一つとして、社会・経済情勢が影響していると考えていた。私たちが社会・経済情勢の影響を直接受けるものは、雇用ではないかと考える。失業等は放火の動機になりうるのではないかと考えられる。このことを踏まえて、社会・経済情勢全体の動向や雇用等について調査していく。

### 7.1 研究方法

社会・経済情勢全体の動向にあっては、国内総生産（実質 GDP）で、雇用関係については、完全失業者数の経年変化について見ていく。ここでの完全失業者とは、次の三つの条件を満たすものである。

- ① 仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった。（就業者ではない）
- ② 仕事があればすぐ仕事に就くことができる。
- ③ 調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた。  
（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）

## 7. 2 国内総生産（実質 GDP）の経年変化

図 8 は日本の国内総生産（実質 GDP）の経年変化である。

2007 年にピークを迎え、それ以降は減少している。1955～2009 年まで、両者の値についてピアソンの積率相関係数は 0.97 となり、国内総生産（実質 GDP）と放火火災件数には、かなり強い関連があると考えられる。

なお、1955 年から 1979 年は平成 2 年基準（68SNA）連鎖、1980 年～1993 年は平成 7 年基準（93SNA）連鎖（固定基準年方式）、1996 年～2009 年は平成 12 年基準（93SNA）連鎖（連鎖方式）で、いずれも速報値である。

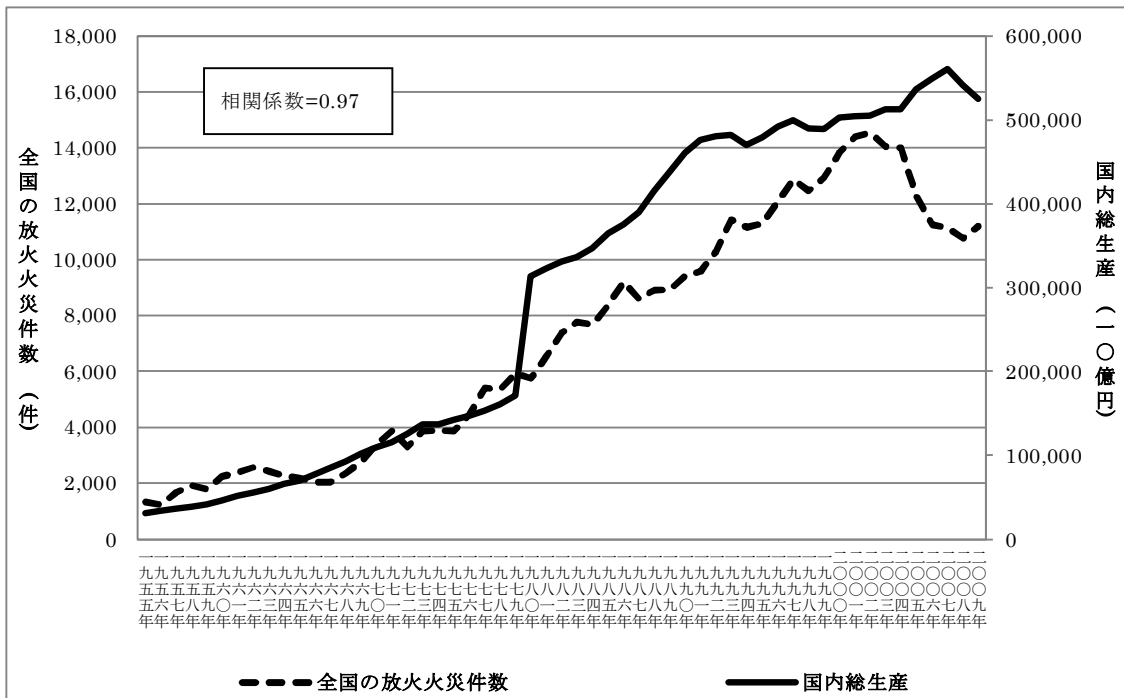


図 8 日本の国内総生産（実質 GDP）の経年変化

### 7. 3 完全失業者数の経年変化

図9は完全失業者数と全国の放火火災件数の経年変化である。

完全失業者数が減少した年、及び、減少する以前の増加傾向が全国の放火火災件数とほぼ同様の傾向がみられた。1955～2009年まで、両者の値についてピアソンの積率相関係数は0.91となり、完全失業者数と放火火災件数には、かなり強い関連があると考えられる。当然ながら、失業者全てが放火をする訳ではないが、放火の動機になりうると考えられる。

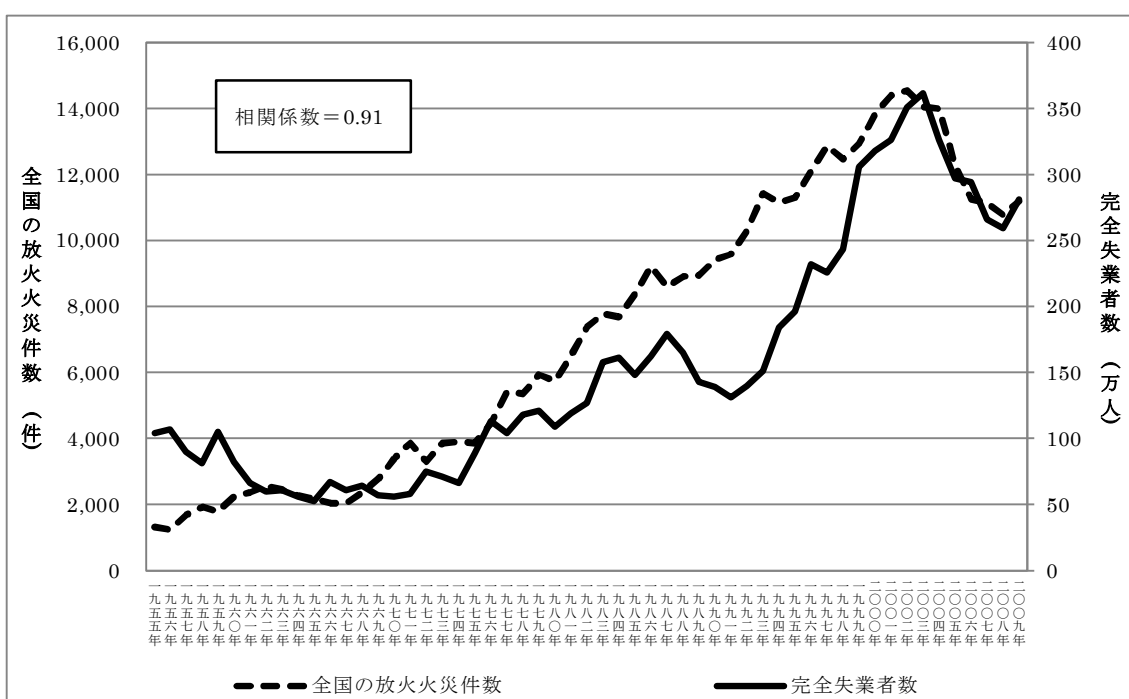


図9 完全失業者数の経年変化

### 7. 4 社会・経済情勢の影響と放火火災件数との関係

社会・経済情勢は不安定であるものの、2002年から2007年までは、国内総生産（実質GDP）、完全失業者数を見ても景気が上向きであることが分かり、国民の生活水準も上がってきていることが分かる。放火火災件数が減り始めた時期も一致している。特に図9の完全失業者数のグラフは、非常に増減の時期が似ている。社会・経済情勢の変化が与える影響の中でも、失業するということが放火火災件数に大きく影響を及ぼしている。失業というストレスが放火という行為に及ぼす動機は非常に妥当である。

## **8 年齢構成の影響**

近年、日本は少子高齢化が深刻な問題となっている。高齢者は病気や老衰などにより、身体が利かなくなり、若いときより元気がなくなる。高齢者の増加が放火火災件数の減少に影響を及ぼしているのではないか。ここでは、放火火災件数の年齢構成の関係について調査する。

### **8.1 研究方法**

住民基本台帳による人口を総人口、年齢3区分別の0歳から14歳の若年層、15歳から64歳の労働層、65歳以上の高齢層に分類し、年齢構成の経年変化を放火火災件数の経年変化と見比べてみる。

また、全国と東京都に分け、全国では政令指定都市別、東京都にあつては区部、市町村部に分け、地域における特徴についても見てみる。

## 8. 2 全国の年齢構成の経年変化

図 10 は全国の年齢構成の経年変化である。

総人口はほぼ横ばいであるが、労働層人口が減少し、高齢層人口が増加しており、人口に対する割合も増えていることが分かる。しかし、高齢層人口は放火火災件数が減少する前から増加しており、放火火災件数が減少した 2004 年付近に目立ったような変化は見られない。それに対し、1996 年から労働層人口が減少しており、放火火災件数が減少し始めた時期に近い。

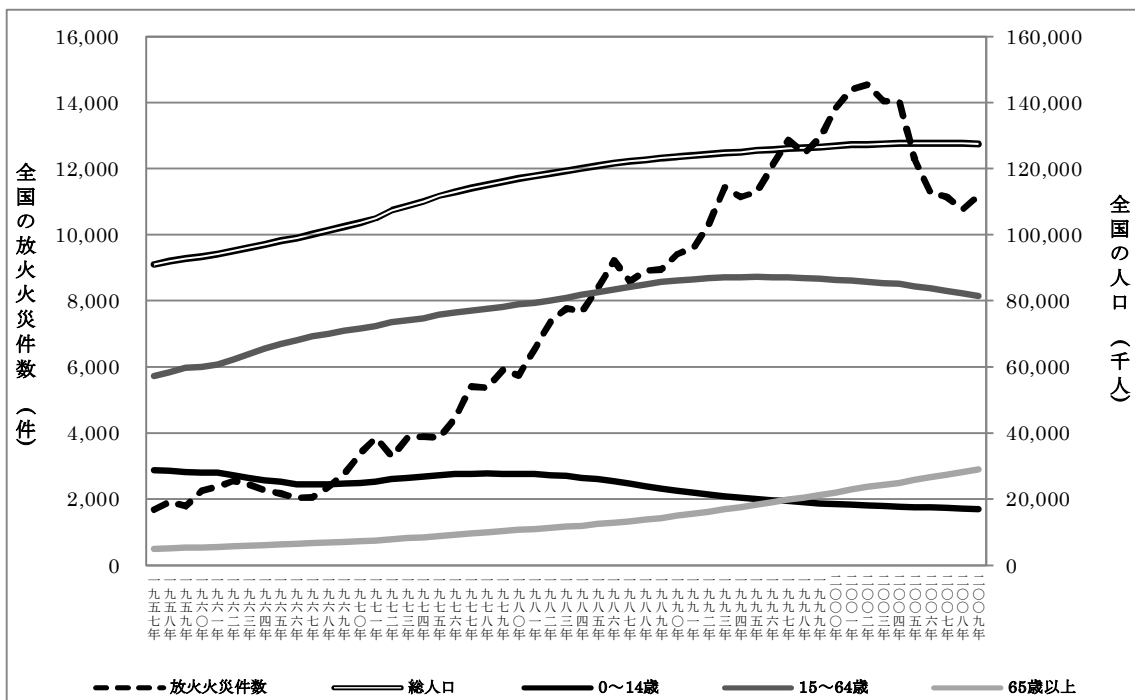


図 10 全国の年齢構成の経年変化

### 8. 3 政令指定都市の人口10万人あたりの放火火災件数の経年変化

図11は政令指定都市別の人口10万人あたりの放火火災件数の経年変化である。

1992年までに政令指定都市に指定されている札幌、千葉、横浜、川崎、名古屋、京都、広島、北九州、福岡の9都市の人口10万人あたりの放火火災件数の経年変化を1999年から2008年の10年間で見ていく。仙台市は2005年以前、大阪市は2003年以前、神戸市は2008年以前の人口の統計は市のホームページで公表されていなかったため、今回の対象から除いた。

この中で、件数が最も多い名古屋市、最も少ない京都市、ほぼ一定の札幌市について、年齢構成との関係を見てみる。

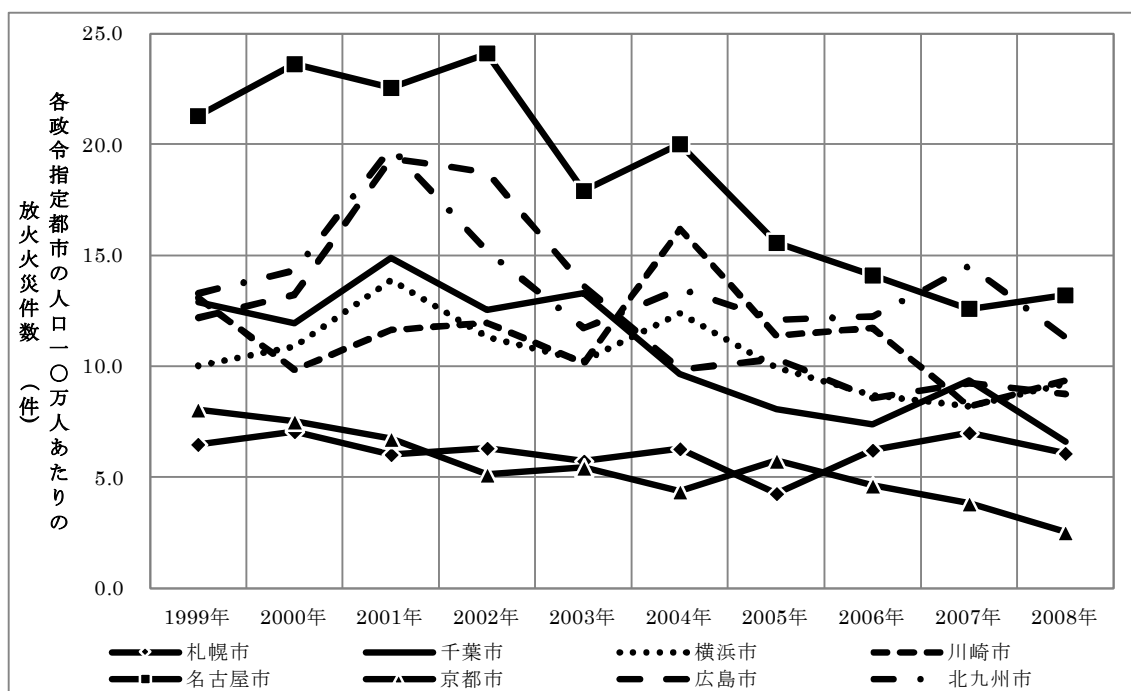


図11 政令指定都市の人口10万人あたりの放火火災件数の経年変化

### 8. 3. 1 札幌市の年齢構成の経年変化

図 12 は札幌市の年齢構成の経年変化である。

札幌市は労働層人口が一定。高齢層人口は増加。放火火災件数にあつては、一定である。

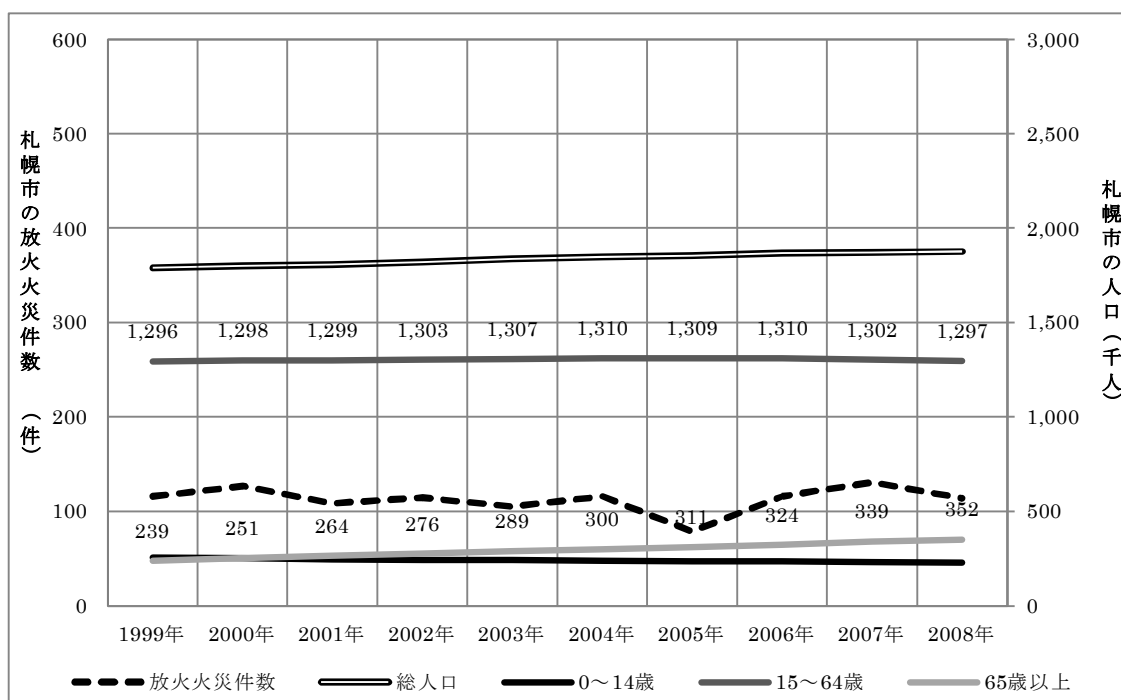


図 12 札幌市の年齢構成の経年変化

### 8. 3. 2 名古屋市の年齢構成の経年変化

図 13 は名古屋市の年齢構成の経年変化である。

労働層人口は減少。高齢層人口は増加。放火火災件数にあつては減少。全国と同様な傾向が見られる。

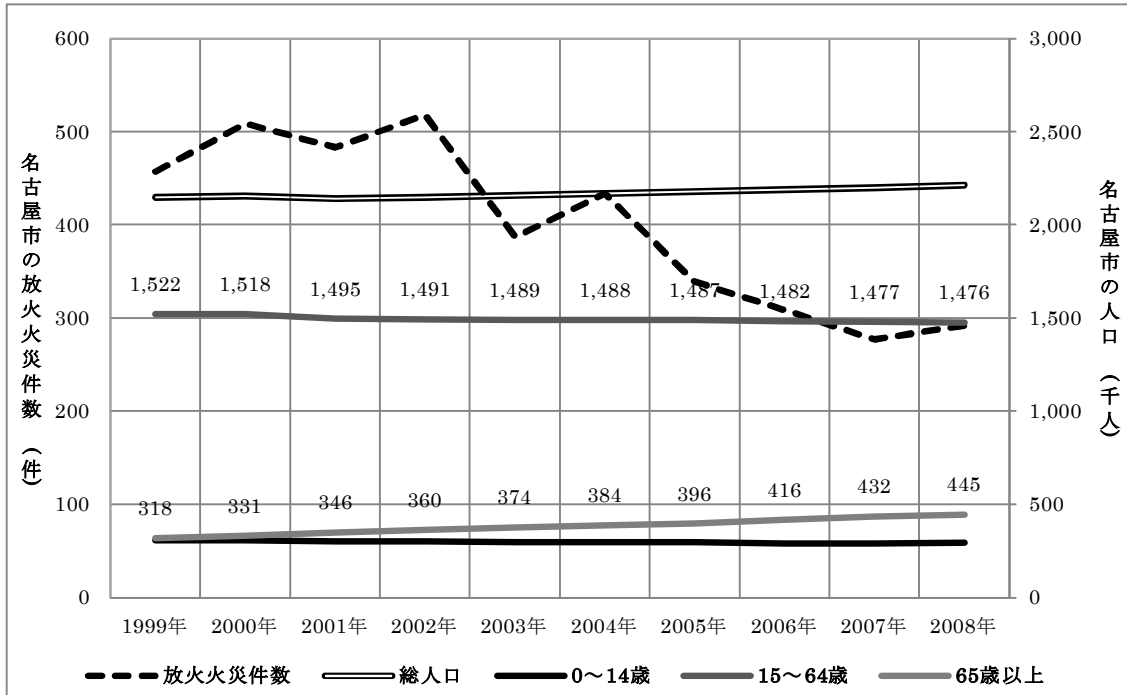


図 13 名古屋市の年齢構成の経年変化

### 8. 3. 3 京都市の年齢構成の経年変化

図 14 は京都市の年齢構成の経年変化である。

労働層人口は減少。高齢層人口は増加。放火火災件数にあつては減少。全国と同様の傾向が見られる。

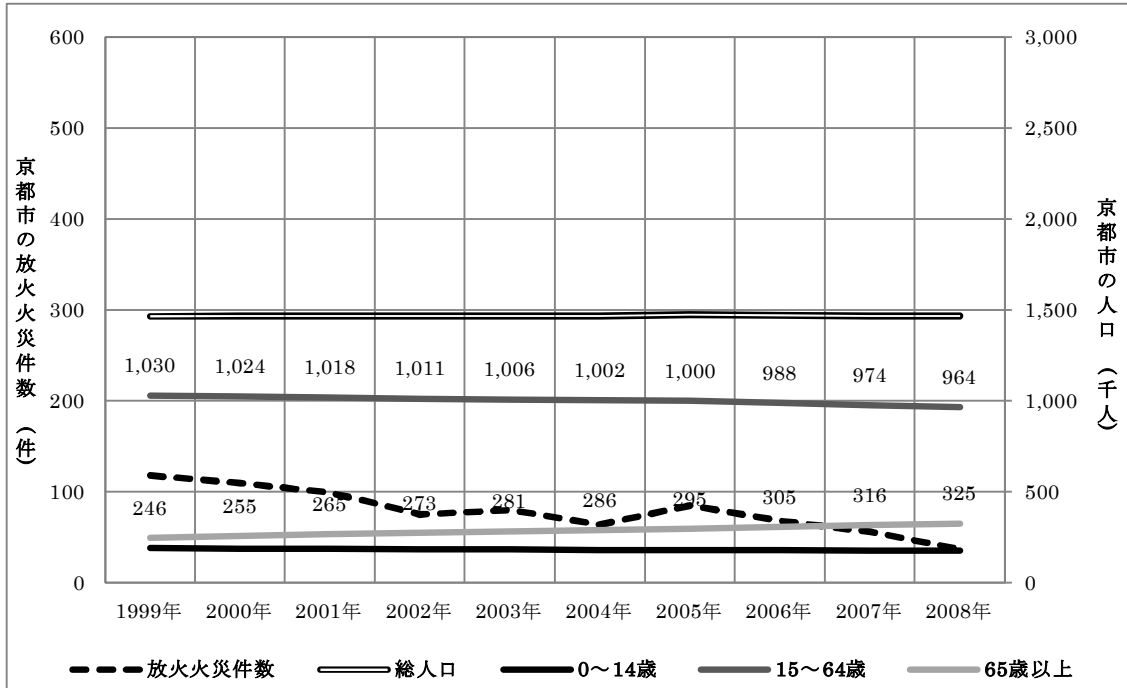


図 14 京都市の年齢構成の経年変化

### 8. 3. 4 政令指定都市の年齢構成からみた放火火災件数との関係

3つの都市からみた結果、以下のような特徴が見られた。

① 高齢層人口の増加

3都市全てに共通。しかし、放火火災件数が大きく減少している都市もあれば、そうでない都市もある。

② 労働層人口の減少

図15は政令指定都市の放火火災件数と労働層人口の関係を表している。

札幌市の労働層人口は横ばいなのに対し、放火火災件数も横ばい。一方の名古屋市は労働層人口が減少しているのに対し、放火火災件数も減少している。

この結果を踏まえ、他の5都市を見ても、①については全てに共通。②については、川崎市以外の都市で共通していた。川崎市のみ、労働層人口が増加しており、放火火災件数はほぼ横ばいであった。

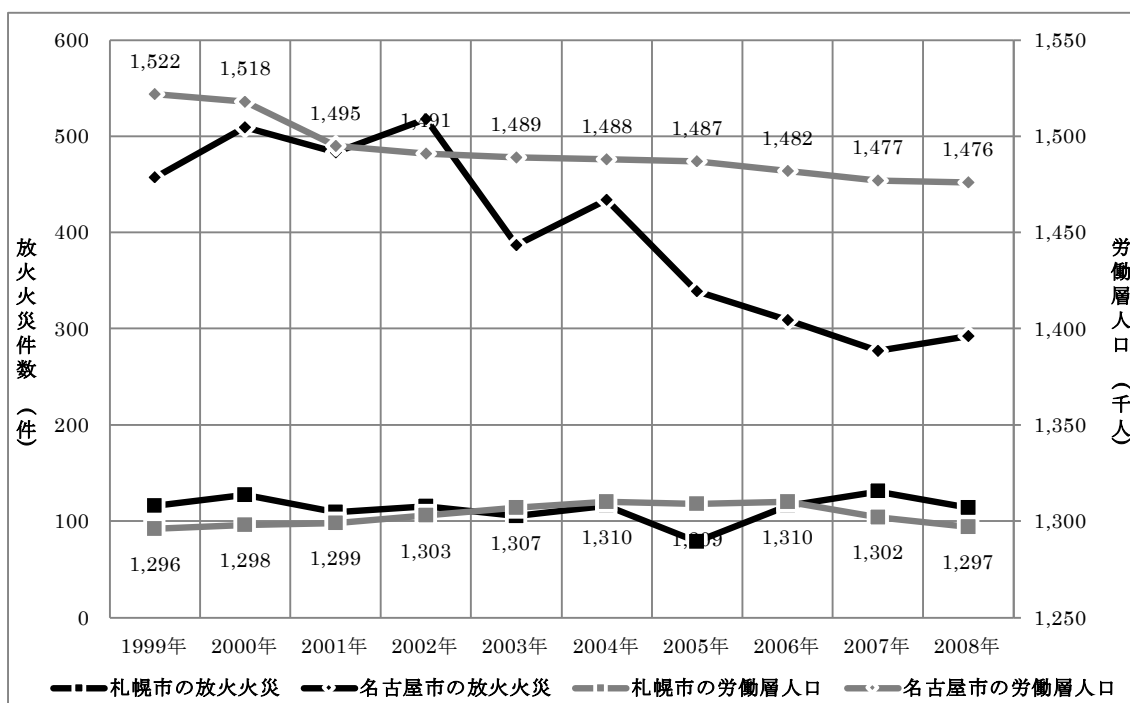


図15 政令指定都市の放火火災件数と労働層人口の関係

#### 8. 4 東京都と年齢構成の経年変化

図 16 は東京都の年齢構成の経年変化である。

ここでの東京都とは、人口は東京都、放火火災件数は東京消防庁管内を示す。放火火災件数が減少し始めた 1999 年から総人口増加している。これは、高齢層人口の増加が影響している。労働層人口はほぼ一定である。

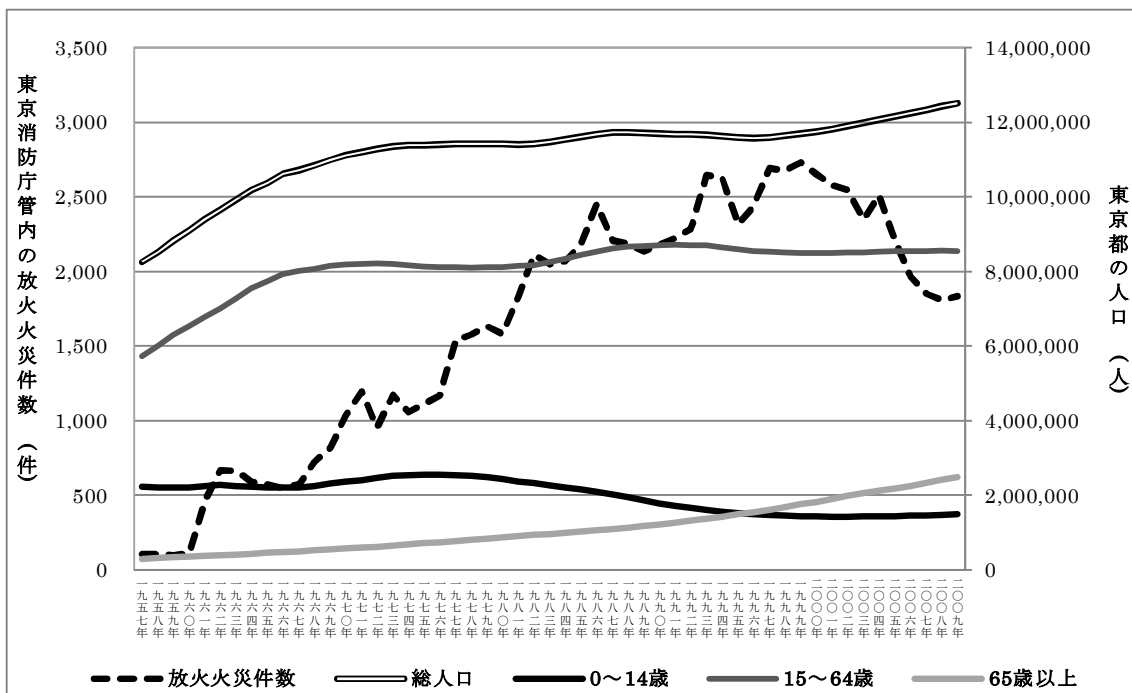


図 16 東京都の年齢構成の経年変化

### 8. 5 東京都（区部・市町村部）の人口10万人あたりの放火火災件数の経年変化

図17は東京都の区部及び市町村部の人口10万人あたりの放火火災件数の経年変化である。

区部は11年間で10件減少しているのに対し、市町村部は5件減少している。件数も15件と区部と市町村部との差はなくなっている。

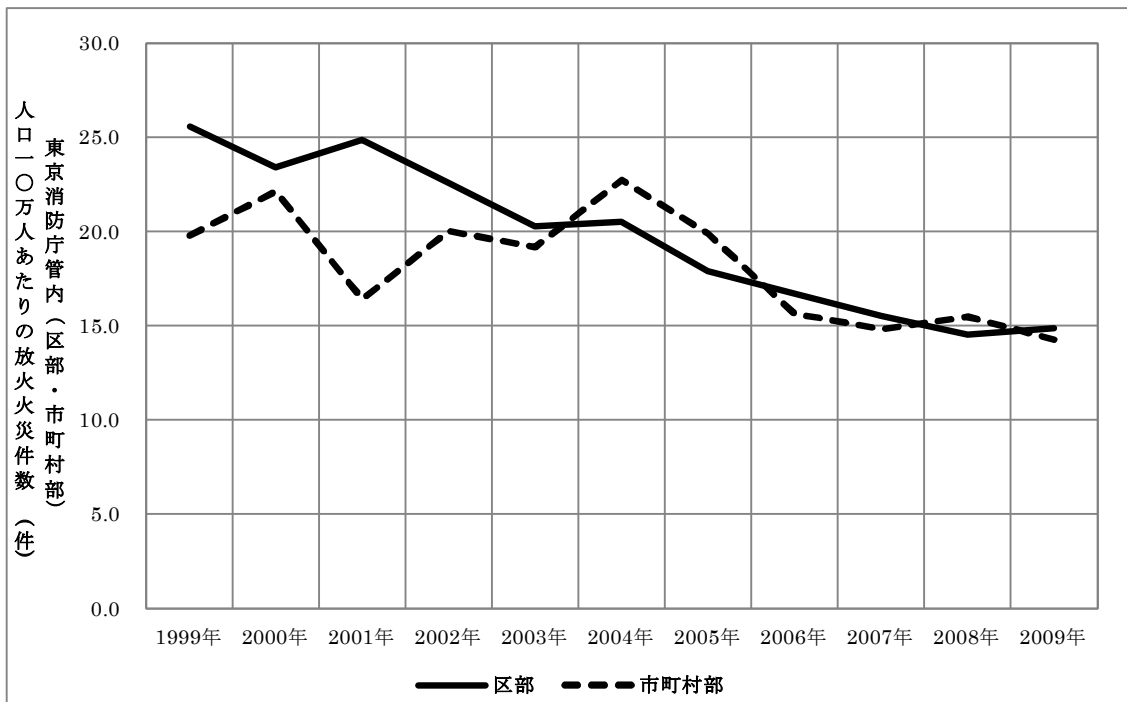


図17 東京都（区部・市町村部）の人口10万人あたりの放火火災件数の経年変化

### 8. 5. 1 区部の年齢構成の経年変化

図 18 は東京消防庁管内の区部の年齢構成の経年変化である。

労働層人口、高齢層人口ともに増加している。放火火災件数は減少。

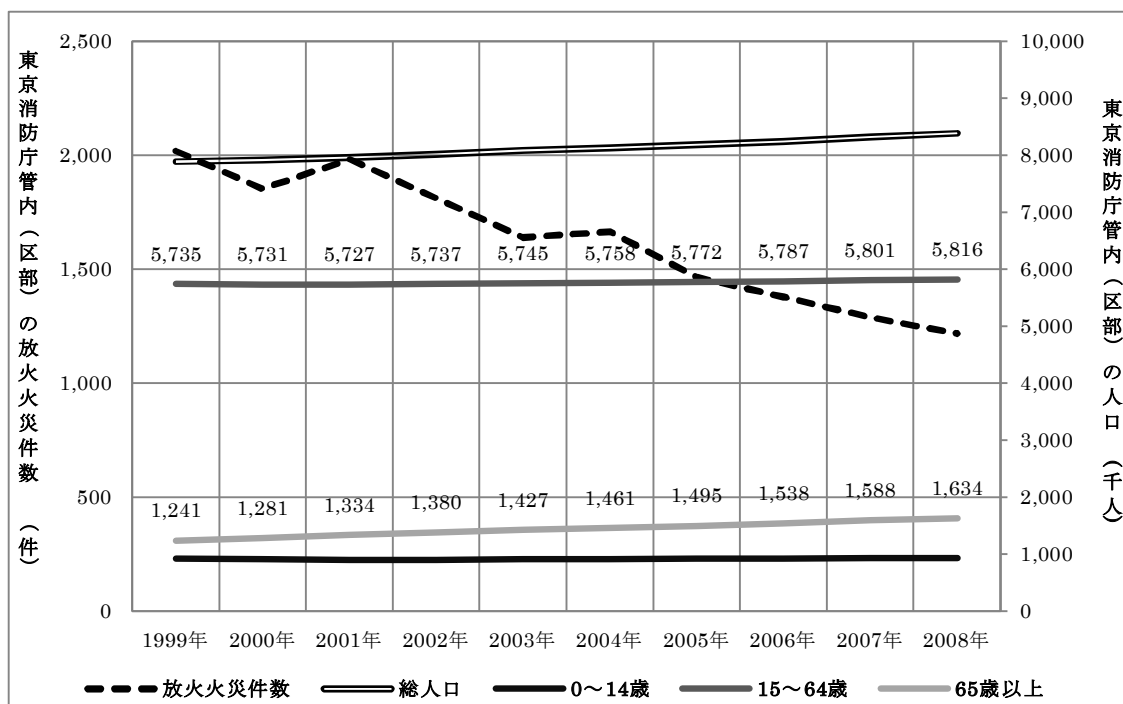


図 18 区部の年齢構成の経年変化

### 8. 5. 2 市町村部の年齢構成の経年変化

図19は東京消防庁管内の市町村部の年齢構成の経年変化である。労働層人口は減少、高齢層人口は増加している。放火火災件数は増減を繰り返しているものの減少傾向。

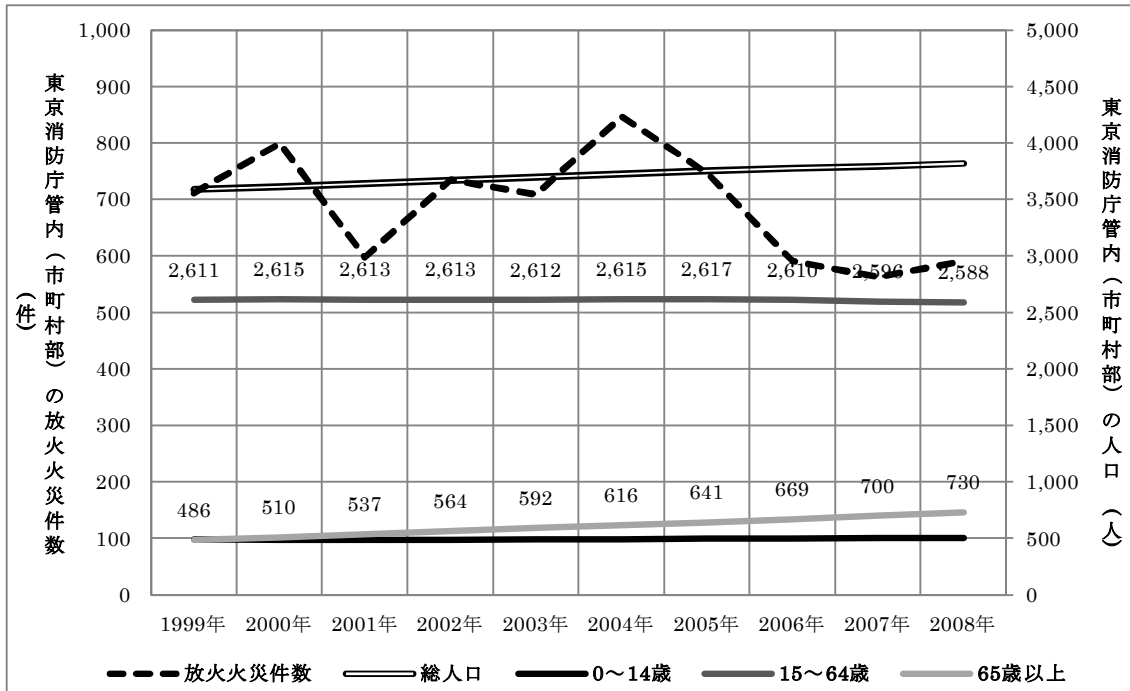


図19 市町村部の年齢構成の経年変化

### 8. 5. 3 区部及び市町村部の年齢構成と放火火災件数との関係

区部と市町村部に共通していることは、高齢層人口の増加。異なる点は、区部は労働層人口が増加しており、放火火災件数は減少。市町村部は労働層人口が減少しているが、増減を繰り返しているものの、ほぼ横ばい。

## 8. 6 年齢構成と放火火災件数との関係

高齢層人口の増加がやはり目立つ。高齢層人口の増加は放火火災件数の減少の一つの要因とみることが出来るのではないか。

特徴的にみられたのは、東京消防庁管内の区部、川崎市を除く都市で、労働層人口の減少している都市は、放火火災件数も減少しているということ。図 10 を見ても、労働層人口が減少したあとに、放火火災件数が減少している。放火火災件数は労働層人口の数に影響していると考える。しかし、図 16 を見ると、労働層人口は増えているが、放火火災件数は大きく減少している。東京都の労働層人口の増加の原因は、就職や進学等による人口集中が考えられる。そのため、高齢層人口の増加、及び、労働層人口の減少が影響を与えているとは言い切れない。

## **9 放火自殺者からみる世代の推移**

消防白書では、放火自殺者について世代別に統計が取られている。自殺の手段として放火を選ぶということは、ストレスや恨みを晴らす手段としても放火を選ぶのではないかと考えた。ここでは、放火自殺者を世代別に分析することにより、放火を試みやすい世代・時代を明らかにしていく。

### **9.1 研究方法**

全国については1968年から2008年までの40年間、東京都については1976年から2008年までの32年間の放火自殺者数について、全国と東京都の人口10万人あたりの放火自殺者数について見ていく。

## 9. 2 全国の放火自殺者数の推移

図 20 は全国の火災件数と火災による死者数の推移である。

全国の全火災件数に対する放火のみの火災件数は 2 割程度。火災による死者のうち、放火か原因の死者の割合は放火自殺者だけでも、全体の 2 割から 4 割を占めている。1986 年から 1995 年まで一度減少したが、再び増加した。そして、放火火災件数が減少した 2002 年と同じ年に減少し始めている。

図 21 は全国の火災による死因別死者発生状況の推移である。

2004 年までは放火自殺者が一番多かったが、2005 年以降は一酸化炭素中毒・窒素及び火傷と同程度である。このことから、放火自殺者は他の死因同様に火災による死者数の大半を占めていることが分かる。

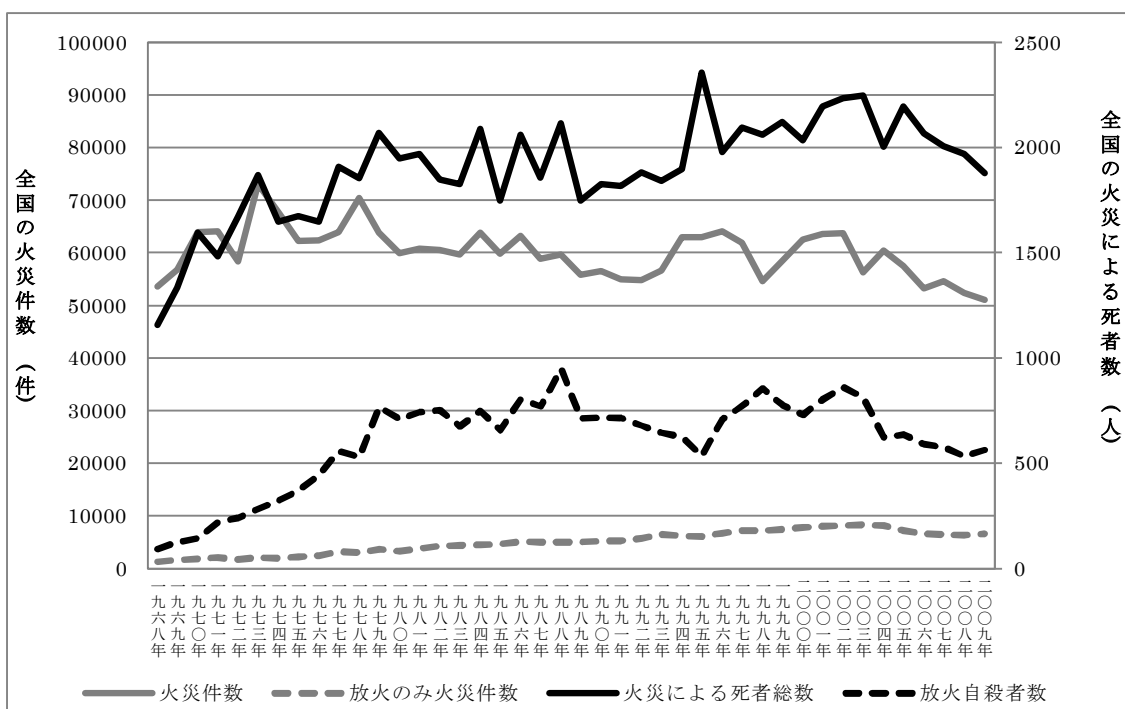


図 20 全国の火災件数と火災による死者の推移

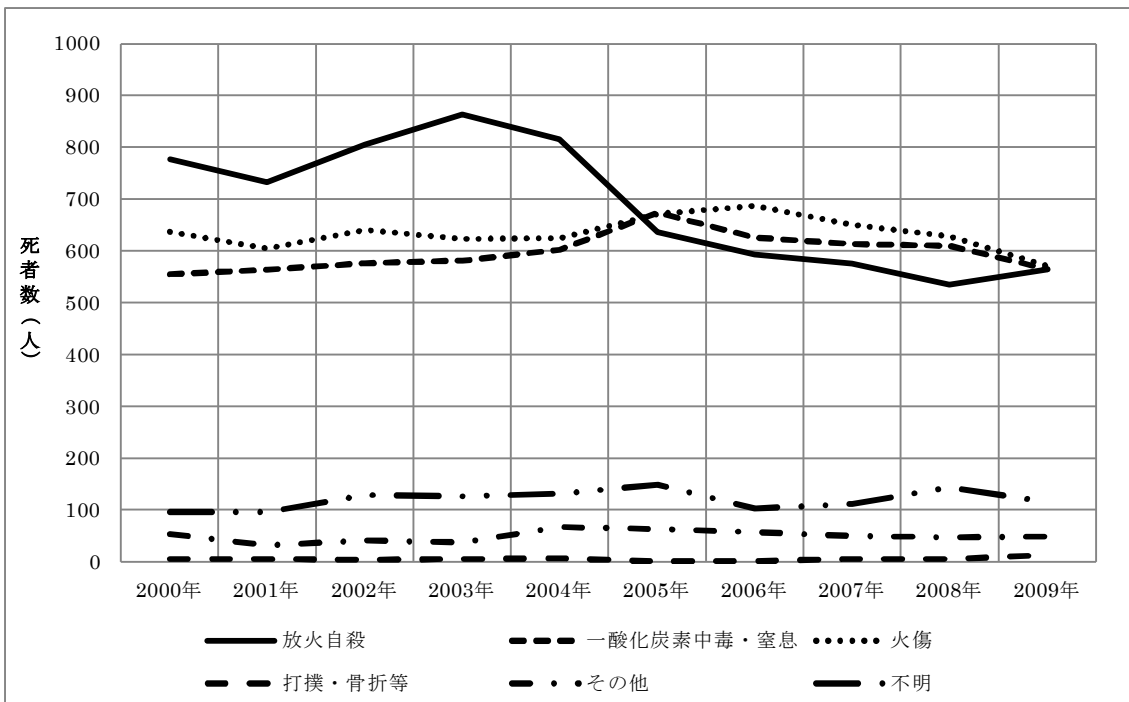


図 21 火災による死因別死者発生状況の推移

### 9. 2. 1 全国の世代別の放火自殺者数の推移

図 22 は全国の世代別の放火自殺者数で、図 23 は全国の世代別の人口の推移である。

全国の世代別の放火自殺者数の各年齢のピークの世代を見ていくと 21 歳から 30 歳は 1979 年が、41 歳から 50 歳は 1988 年がピークで、徐々に世代が移行していることが分かる。全国の世代別の人口の推移も徐々に世代が移行している。

表 7 は全国の世代別の放火自殺者の推移を表で表したものである。

網掛けをした部分は、1947 年から 1949 年に生まれた団塊の世代のいるところである。やはり、他の世代に比べ、放火自殺者が多いことが分かる。

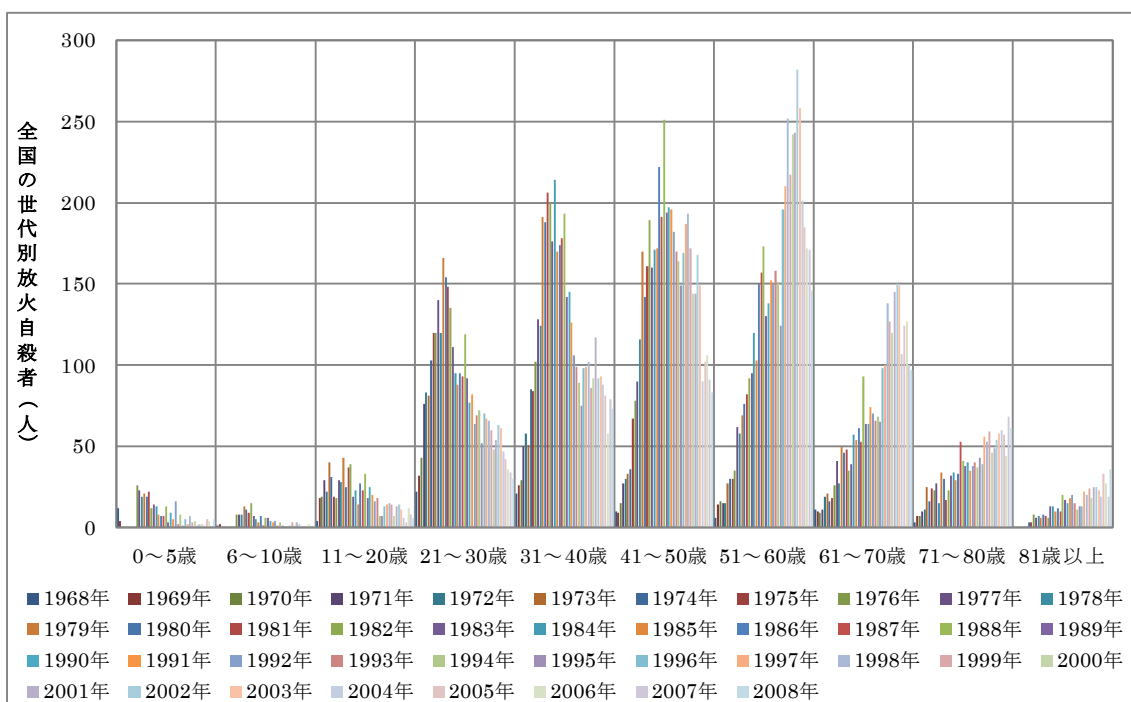


図 22 全国の世代別の放火自殺者数の推移

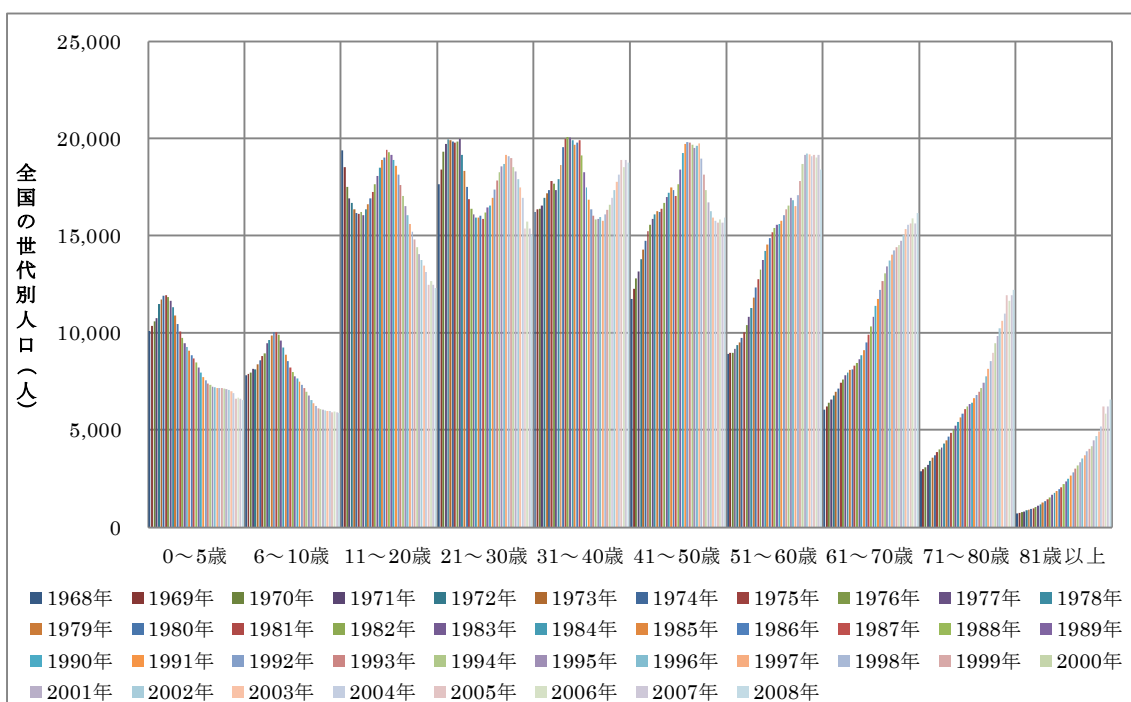


図 23 全国の世代別人口の推移

表7 全国の世代別の放火自殺者の推移

年次	一九六八年	六九年	七〇年	七一〇年	七二〇年	七三〇年	七四〇年	七五〇年	七六〇年	七七〇年	七八〇年	七九〇年	八〇年	八一〇年	八二〇年	八三〇年	八四〇年	八五〇年	八六〇年	八七〇年	八八年
0～5歳	12	4	0	0	0	0	0	26	23	19	21	19	22	12	14	13	8	7	7	13	
6～10歳	1	2	0	0	0	0	0	8	8	8	13	11	9	15	7	5	3	7	1	6	
11～20歳	4	18	19	29	22	40	31	18	29	28	43	25	37	39	19	23	14	27	23	33	
21～30歳	22	32	43	76	83	81	103	120	140	120	166	154	148	135	111	95	88	95	93	119	
31～40歳	21	26	29	50	58	51	85	102	128	124	191	188	206	200	176	214	170	174	178	193	
41～50歳	10	9	15	27	30	33	36	78	90	116	170	142	161	189	160	171	172	222	191	251	
51～60歳	6	14	16	15	15	27	30	35	62	58	69	76	82	92	95	120	103	150	157	173	
61～70歳	11	10	9	11	19	21	16	26	41	27	50	46	48	35	39	57	54	61	53	93	
71～80歳	3	7	7	10	11	25	16	23	27	15	34	30	17	23	32	34	29	33	53	41	
81歳以上	0	0	0	0	0	0	3	8	6	7	6	8	7	6	13	13	10	12	10	20	

年次	一九八九年	一九九〇年	一九九一年	一九九二年	一九九三年	一九九四年	一九九五年	一九九六年	一九九七年	一九九八年	一九九九年	二〇〇〇年	二〇〇一年	二〇〇二年	二〇〇三年	二〇〇四年	二〇〇五年	二〇〇六年	二〇〇七年	二〇〇八年
0~5歳	3	9	5	16	2	8	1	5	2	7	3	4	1	2	2	1	5	4	0	5
6~10歳	6	4	3	4	1	3	1	0	0	1	3	1	3	2	0	0	2	0	1	1
11~20歳	18	25	20	16	18	7	7	13	14	15	14	7	13	14	6	3	12	8	6	6
21~30歳	92	77	77	64	69	72	52	70	67	66	60	48	54	63	47	42	36	34	30	30
31~40歳	142	145	145	106	99	89	75	98	99	102	86	92	117	92	88	81	58	79	73	73
41~50歳	194	197	197	182	170	164	149	169	187	193	172	144	144	168	90	102	106	91	83	83
51~60歳	130	138	152	150	158	151	124	196	210	252	217	242	243	282	201	185	172	171	146	146
61~70歳	64	64	74	70	66	68	65	98	100	138	127	120	145	150	107	172	127	100	97	97
71~80歳	38	40	35	38	40	37	43	39	56	53	59	46	49	54	60	171	44	68	61	61
81歳以上	17	15	18	20	15	11	13	13	22	20	24	18	25	25	19	146	27	19	36	36

### 9. 2. 2 全国の世代別人口 10 万人あたりの放火自殺者数の推移

図 24、図 25、図 26 は全国の世代別人口 10 万人あたりの放火自殺者数の推移である。全国の世代別人口 10 万人あたりでも全国の放火自殺者数の世代別の推移と同じようにピークの世代が同じである。ピークの世代の移行が分かりやすいように 1984 年と 2004 年のグラフを示すとある一定の年代が移行しているのが分かる。また、図 24 の世代別に見ると 1982 年は 10～40 代に多く、2002 年には 50～60 代が多い。

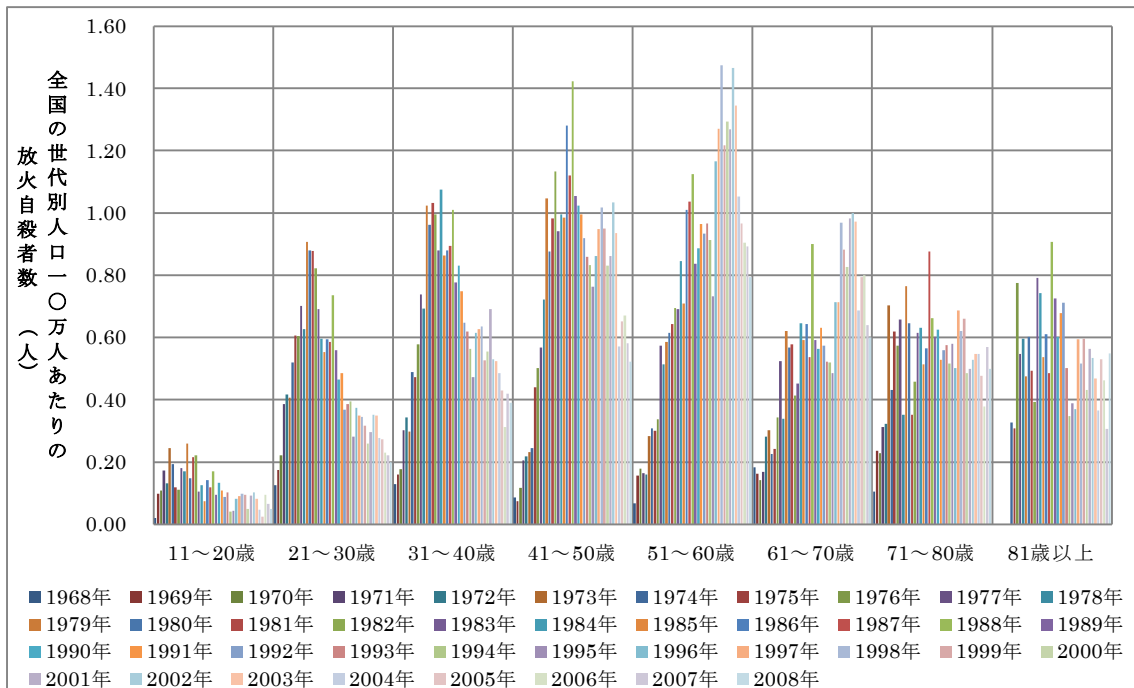


図 24 全国の世代別人口 10 万人あたりの放火自殺者数

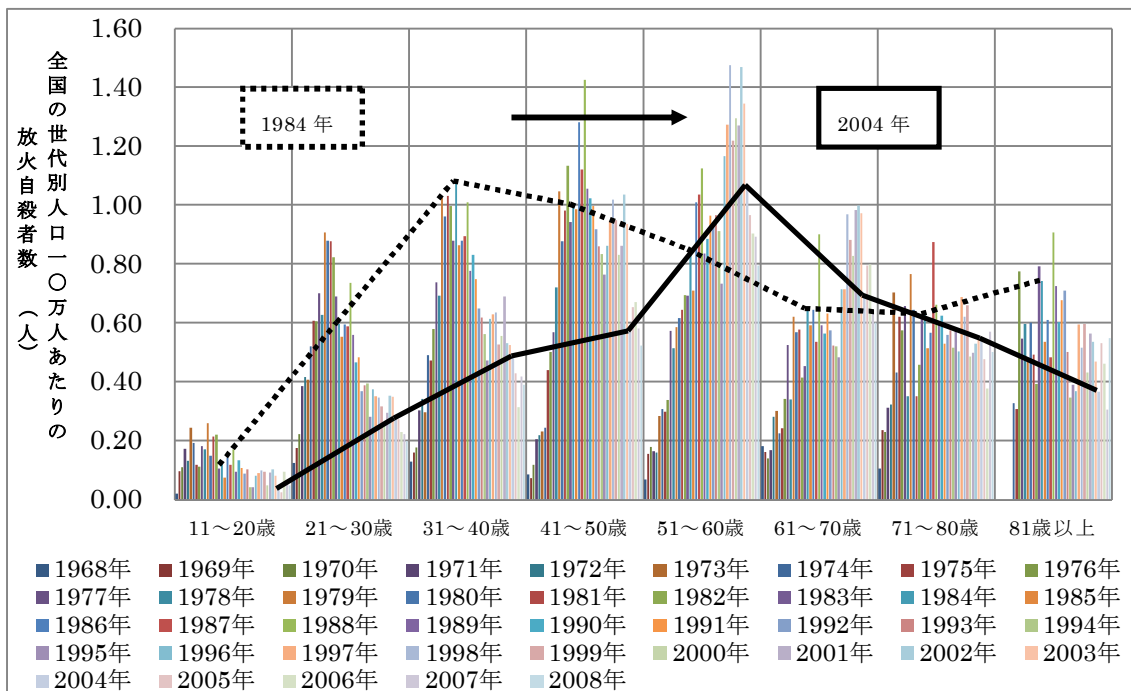


図 25 全国の世代別人口 10 万人あたりの放火自殺者数（年次別）

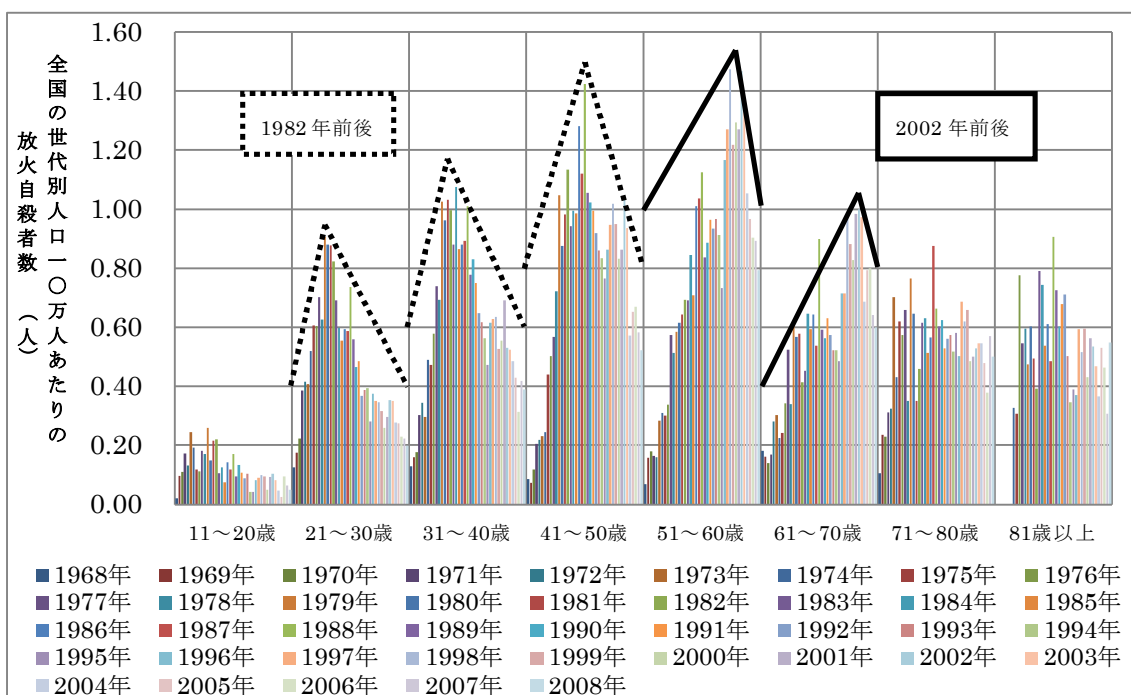


図 26 全国の世代別人口 10 万人あたりの放火自殺者数（世代別）

### 9.3 東京消防庁管内の放火自殺者数の推移

図 27 は東京消防庁管内の火災件数と火災による死者数の推移である。

放火火災件数が減少した 1999 年より前の 1986 年から徐々にではあるが、減少傾向にある。全国同様、放火自殺者数は全体の 3 分の 1 から 4 分の 1 を占めている。

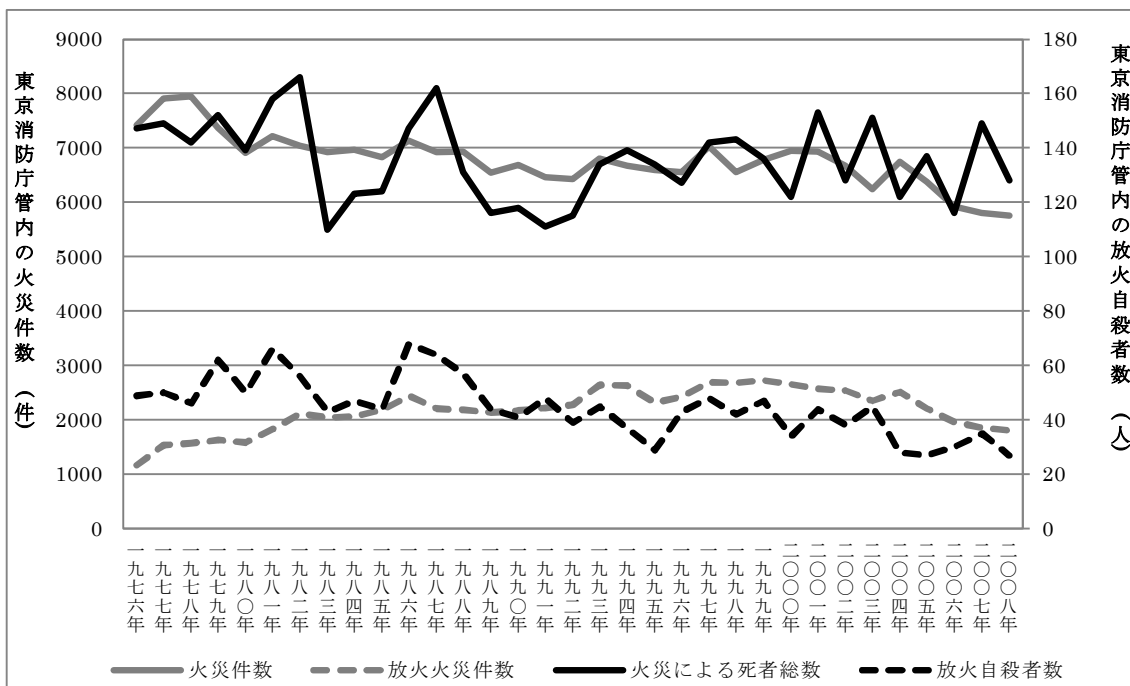


図 27 東京消防庁管内の火災件数と火災による死者の推移

#### 9.3.1 東京消防庁管内の世代別の放火自殺者数の推移

図 28 は東京消防庁管内の世代別の放火自殺者数で、図 29 は東京都の世代別の人口の推移である。

放火自殺者数にあつては、どの世代も多い年、少ない年があり、増減が激しいものの、50 歳代に多い。人口にあつては、20～30 歳代に一つの山がある。また、高齢者の人口も増えてきているのが分かる。

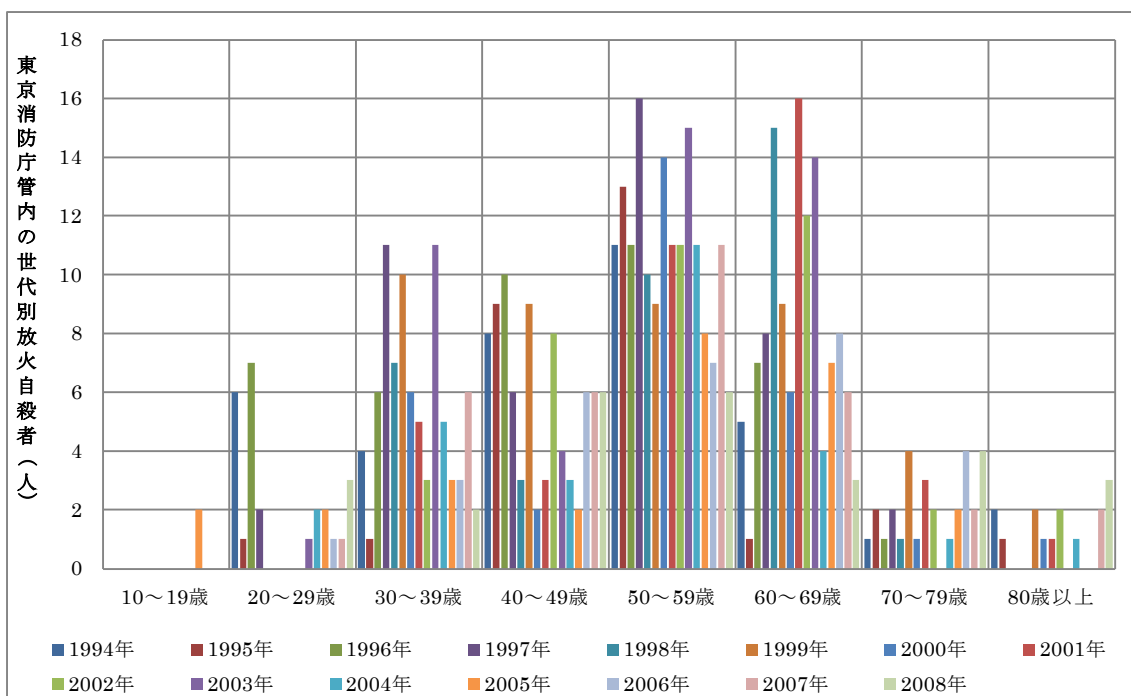


図 28 東京消防庁管内の世代別の放火自殺者数の推移

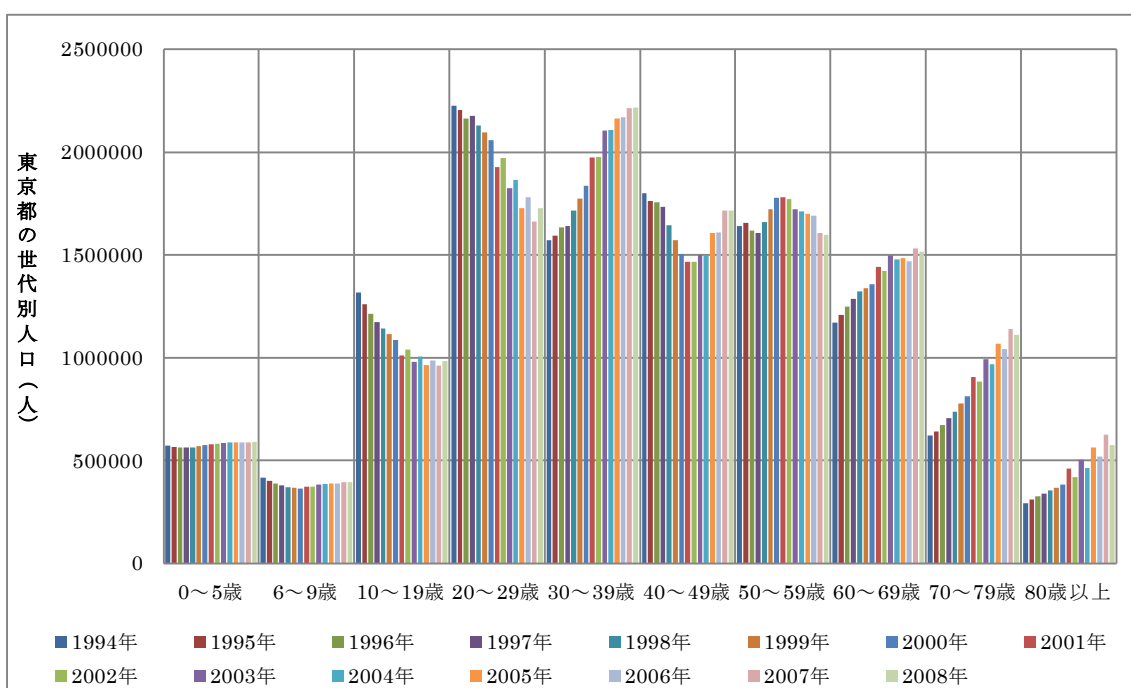


図 29 東京都の世代別の人口の推移

### 9. 3. 2 東京都の世代別人口 10 万人あたりの放火自殺者数の推移

図 30、図 31 は東京都の世代別人口 10 万人あたりの放火自殺者数の推移である。

1994 年からとしたのは、東京都の年齢各歳別の人口数が東京都のホームページでは 1994 年までしか得られなかったからである。また、ここでの東京都とは、放火自殺者は東京消防庁管内、人口は東京都を示す。全国と比較しても、東京都は調査時期が短かったせいか、同様な特徴は見られなかった。

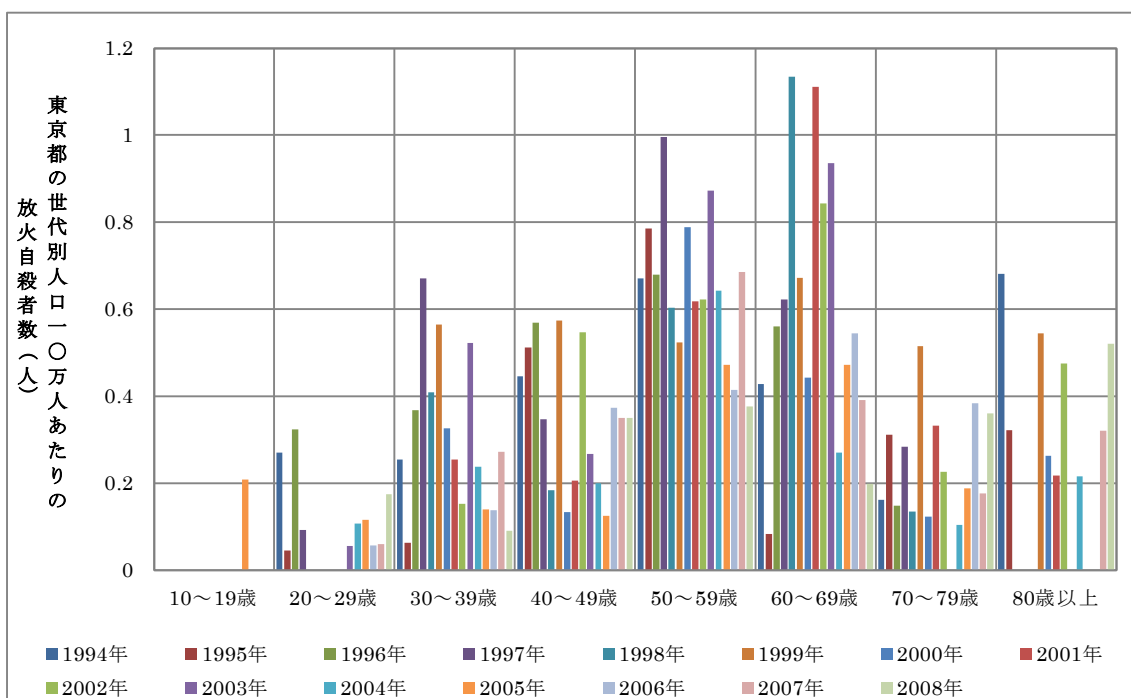


図30 東京都の世代別人口10万人あたりの放火自殺者数の推移

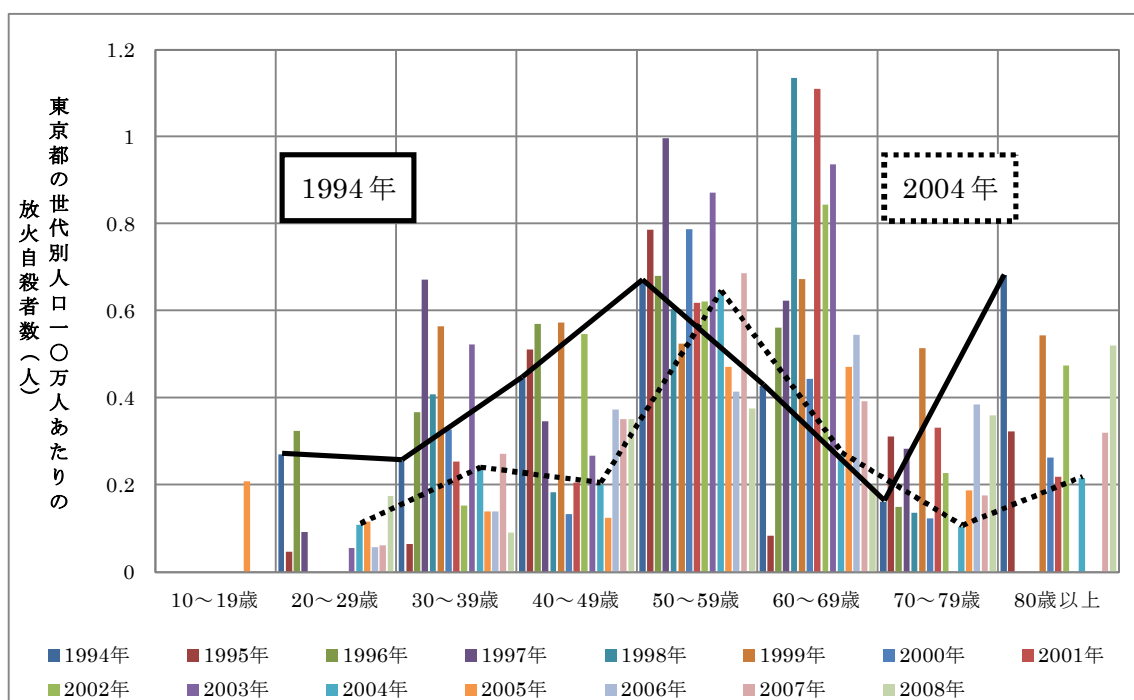


図31 東京都の世代別人口10万人あたりの放火自殺者数の推移(年次別)

#### 9. 4 放火自殺者数と放火火災件数との関係

全国の放火自殺者数について特徴的な傾向が見られた。

一つ目が、1つの世代に放火自殺を試みる人が多いことが分かった。この世代には、団塊の世代を含んでいる。

二つ目は、世代・時代の変化による増減である。特に20～30歳代の放火自殺者は少ない。これは、少し前に硫化水素を使用した自殺が話題になったように、自殺の手段が多様化してきていることが影響しているのではないかと考える。

## 10 放火犯検挙人員からみる世代の推移

警視庁の犯罪統計書の中では、放火犯の年齢別検挙人員についての統計が取られている。自殺の手段として放火を選ぶということは、ストレス発散の手段としても放火を選ぶということをより明らかにするために前 9 と同様の形式で分析していく。検挙人員とは、警察において検挙した被疑者の数をいい、解決事件に関わるものを含まない。

### 10.1 研究方法

1981 年から 2009 年までの全国の放火犯検挙人員と全国の世代別の放火犯検挙人員の推移をみていく。

### 10.2 全国の放火犯検挙率・認知件数・検挙件数・検挙人員の推移

図 32 は全国の放火犯検挙率・認知件数・検挙件数・検挙人員の推移である。

1995 年の一番高い検挙率に比べると 2009 年は大幅に検挙率が下がっていることが分かる。

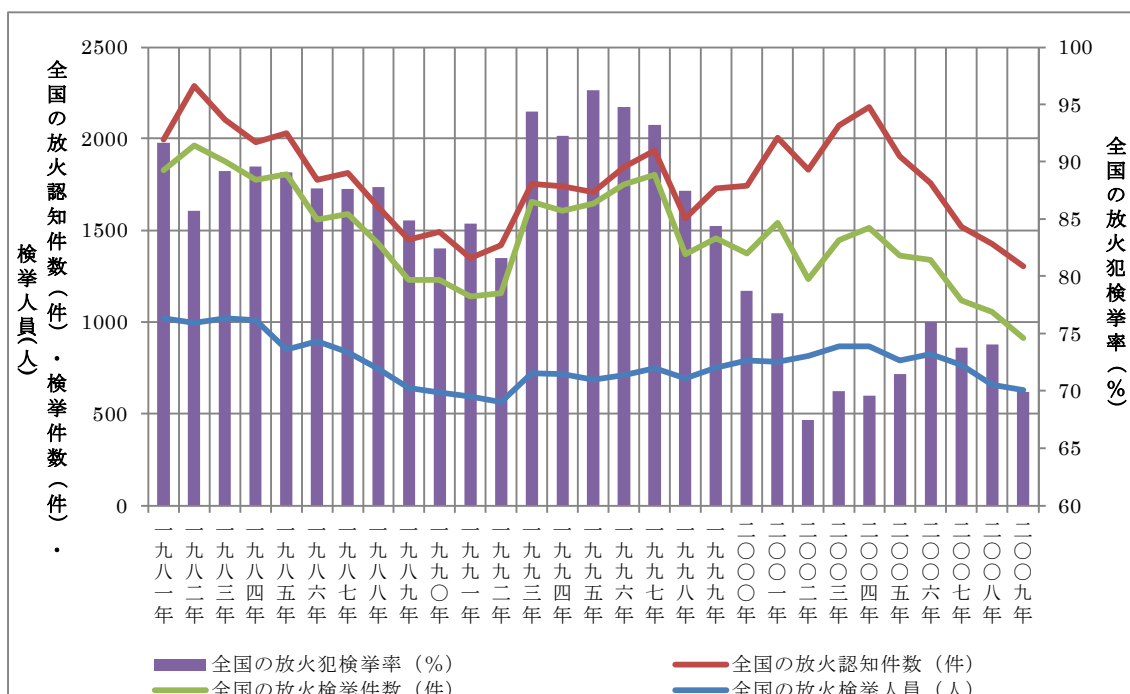


図 32 全国の放火犯検挙率・認知件数・検挙件数・検挙人員の推移

## 10. 2. 1 全国の世代別の放火犯検挙人員の推移

図 33 は全国の世代別放火犯検挙人員の推移である。

各年代を見ると 14 歳から 49 歳までの検挙人員はほぼ同程度であり、高齢になるにつれ検挙人員は少ない。

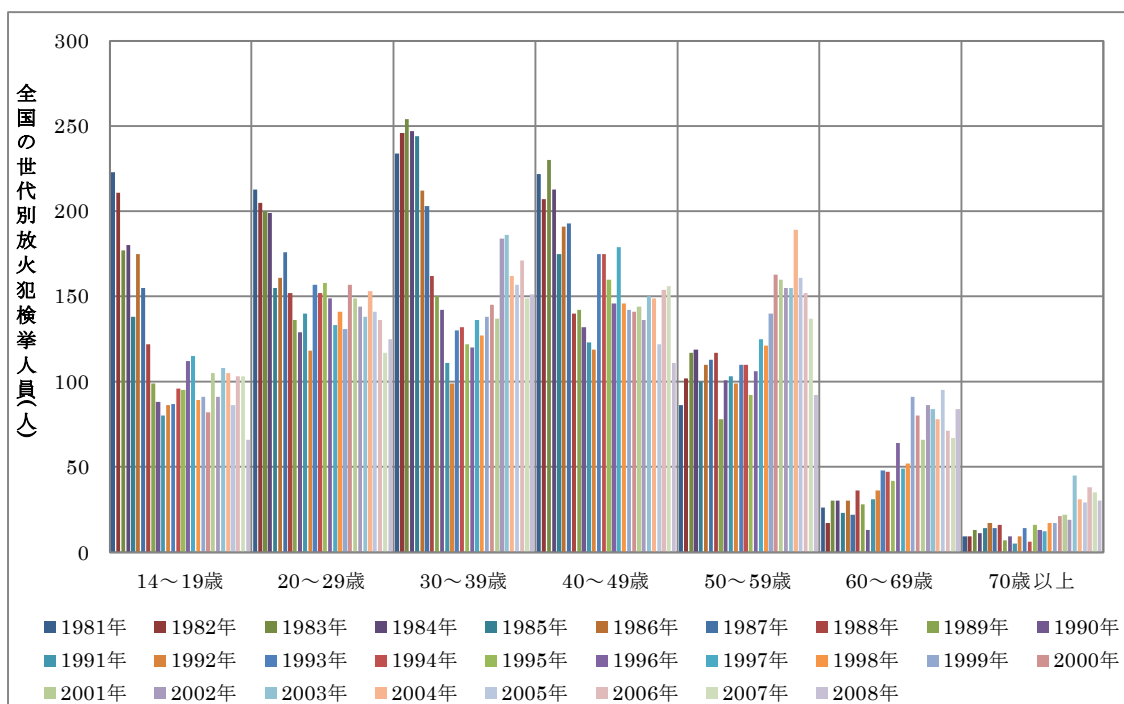


図 33 全国の世代別放火犯検挙人員の推移

## 10. 2. 2 全国の世代別人口 10 万人あたりの放火犯検挙人員の推移

図 34、図 35、図 36 は全国の世代別人口 10 万人あたりの放火犯検挙人員の推移である。

図 35 で放火犯検挙人員を年次別に見ると、放火自殺者のように一つの世代に多いというような傾向は見られなかった。図 36 で年齢別に見ると 20 歳から 40 歳代は 1983 年前後に、50 歳から 60 歳代は 2004 年前後にそれぞれ多かった。

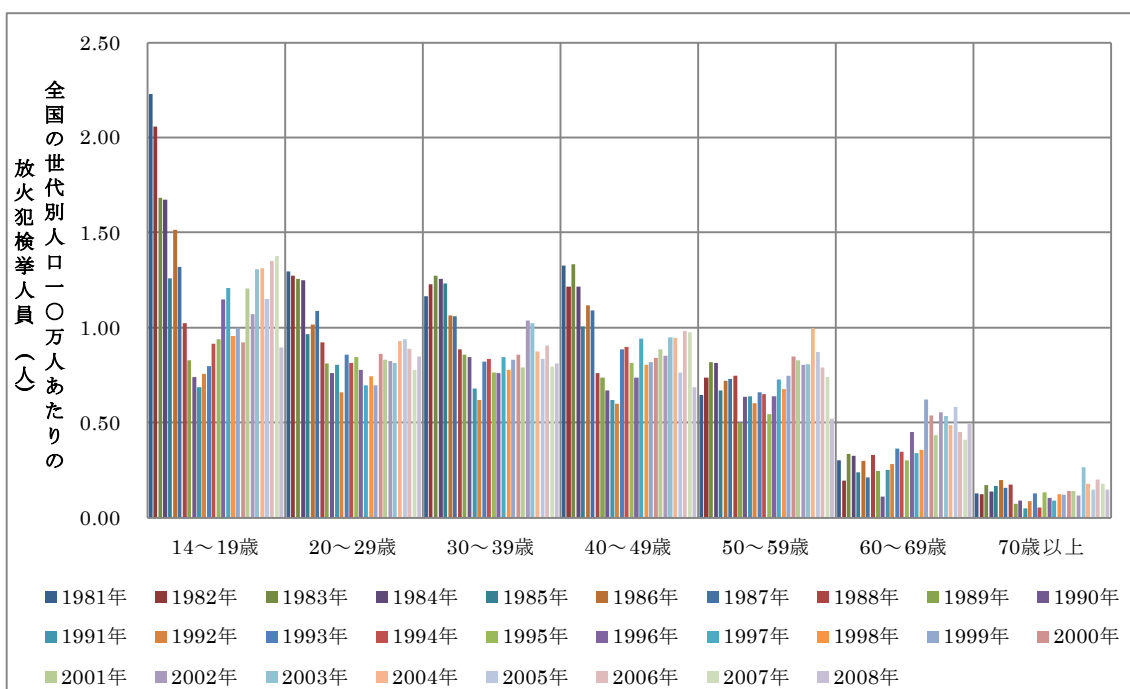


図 34 全国の世代別人口 10 万人あたりの放火犯検挙人員の推移

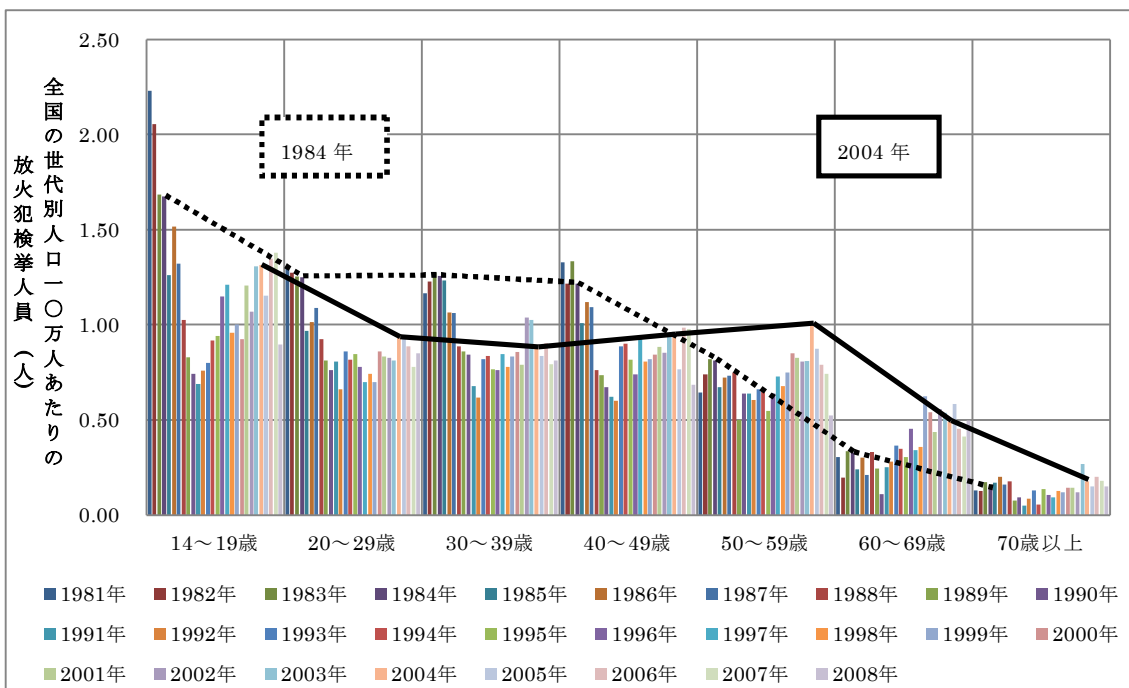


図 35 全国の世代別人口 10 万人あたりの放火犯検挙人員の推移（年次別）

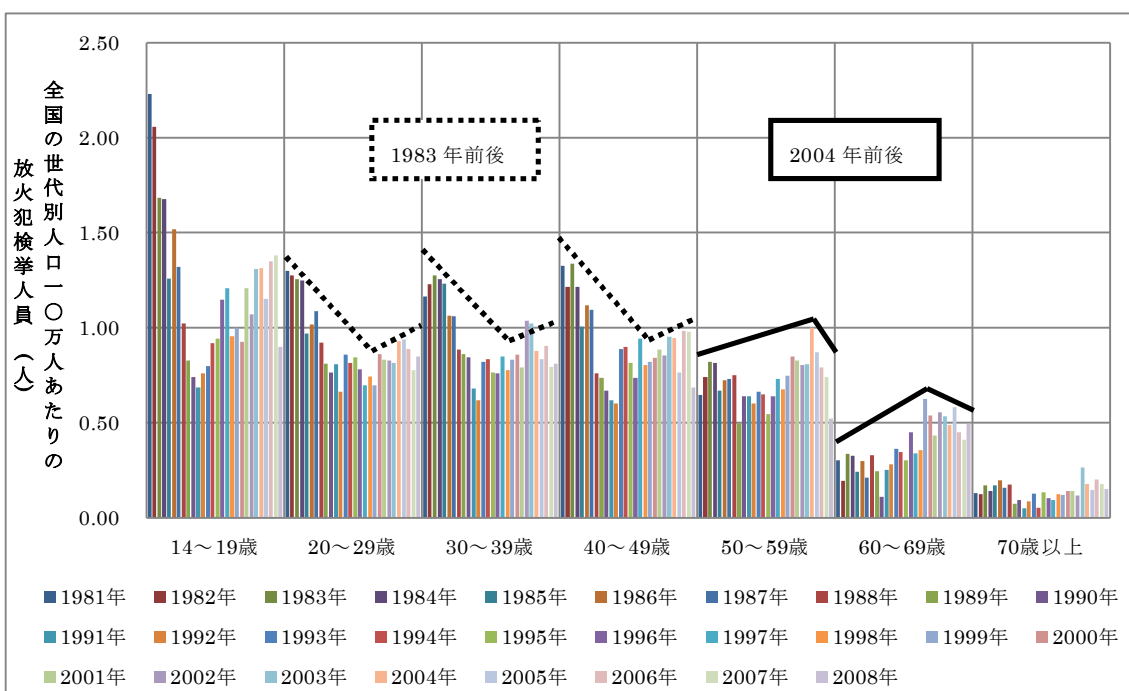


図 36 全国の世代別人口 10 万人あたりの放火犯検挙人員の推移（世代別）

### 10. 3 放火犯検挙人員と放火火災件数との関係

全国の世代別人口 10 万人あたりの放火犯検挙人員を年次別にみると、放火自殺者のように、1 つの世代が心に安いという傾向は見られなかった。世代別にみると 14 歳から 19 歳に多く 20 歳から 50 歳代までは、どの世代もほぼ変わらない。しかし、60 歳代になった途端に、大きく減少している。高齢になるにつれ、放火をしにくくなることが分かる。また、20 歳から 40 歳代は 1983 年前後に、50 歳から 60 歳代は 2004 年前後に多く、世代・時代が影響しているのではないかと考えられる。

また、高齢層になるかならないかの世代に放火しやすい世代があるのではないかと考えられる。高齢になったことで、放火に向くような元気がなくなり、放火火災件数の減少に影響を与えたのではないかと考えられる。例えば、全国の放火火災件数が減少し始めたのは 2002 年。この年に 65 歳になる人の出生年は 1937 年。20 歳になるのは 1957 年。この時期は、日本が高度経済成長を迎えた年。4. 1 の図 1 の放火火災件数を見ると、ちょうど同時期に放火火災件数が大きく増加している。非常に活気のある時代を生きてきた世代が今、仕事を退職し、高齢となったことが一つの要因と考えられないかと考えられる。

## 11 防犯活動の影響

警視庁では、2002 年より防犯対策の一環として「街頭防犯カメラシステム」を導入し始めた。歌舞伎町、渋谷などの 5 地区で運用が開始されている。2003 年には安全・安心まちづくりを図るために「東京都安全・安心まちづくり条例」が制定された。自分の地域の安全は自分たちで守ろうと、約 3,900 団体、15,500 人が防犯パトロール等を行っている。2004 年に警察庁と国土交通省は「自主防犯パトロールに使用する自動車に青色回転灯を装備する場合の取扱いについて」により、通称青パトの運用を開始した。

以上のことから、2002 年から防犯活動が強化されてきていることが分かる。監視の目が一層強くなったことが、放火火災件数の減少に影響を与えているのではないか。ここでは、防犯活動について見ていく。

### 11.1 研究方法

東京都に限定し、最大の繁華街歌舞伎町を置く新宿区、区部で放火火災が最も多い足立区、市町村部で最も放火の多い八王子市の 3 つの地区の放火火災件数と防犯活動について調査する。なお、2009 年 6 月時点までのものである。

## 11. 2 新宿区の防犯活動と放火火災件数

### 11. 2. 1 新宿区の防犯活動

警視庁の「街頭防犯カメラシステム」導入により、新宿区歌舞伎町地区に2002年2月27日より運用が開始された。現在の設置台数は55台設置されている。設置場所の詳細は不明であった。

2003年6月19日に「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」が施行された。この中に安全推進地域活動重点地区が定められている。この地区で活動している団体「重点地区指導団体」が2010年2月末現在64団体。他に防犯活動を目的に結成された団体「防犯ボランティアグループ」が2010年2月末現在38団体、計102団体が新宿区で防犯活動を行っている。また、青色回転灯装備車（以下、青パト）は、防犯団体による運行台数は3台であった。活動頻度は不明。

### 11. 2. 2 新宿区の放火火災件数

図37は新宿区内の過去11年間の放火火災件数である。

防犯活動が強化された2002年から減少傾向である。

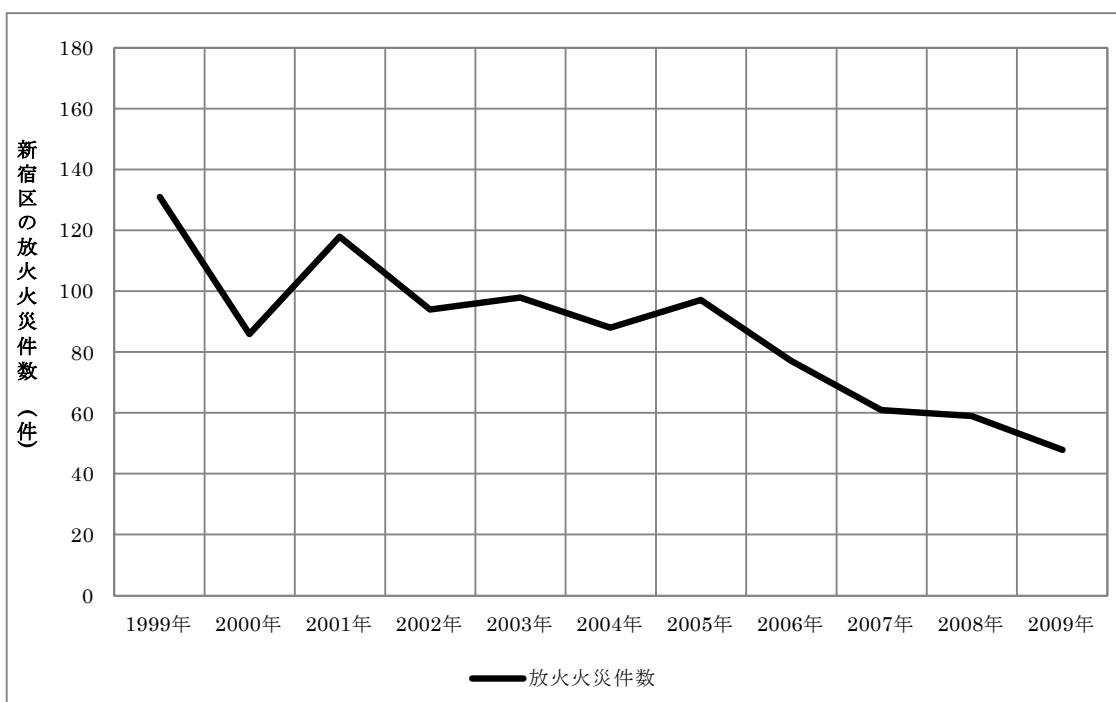


図37 新宿区の放火火災件数

### 11.3 足立区の防犯活動と放火火災件数

#### 11.3.1 足立区の防犯活動

足立区では、2010年4月に警視庁生活安全課と「足立区治安再生アクション・プログラム」を策定。その一貫として、2010年6月にJR綾瀬駅周辺に16台の街角防犯カメラが設置された。同年7月までに4台設置し、計20台で運用される。また、全国で初めて移動防犯カメラ車の運用も開始された。2004年に「足立区防犯カメラ設置に対する補助金交付要領」により設置する団体に対する補助制度があるが、設置場所・台数等の詳細は不明。

足立区で地域防犯ボランティア団体は400団体が活動を行っている。また、青パトは区による運行台数は4台、団体による運行台数は11台であった。活動頻度は不明。

#### 11.3.2 足立区の放火火災件数

図38は、足立区内の過去11年間の放火火災件数である。

防犯活動が強化された2002年からは増減を繰り返しているものの減少傾向であることが分かる。

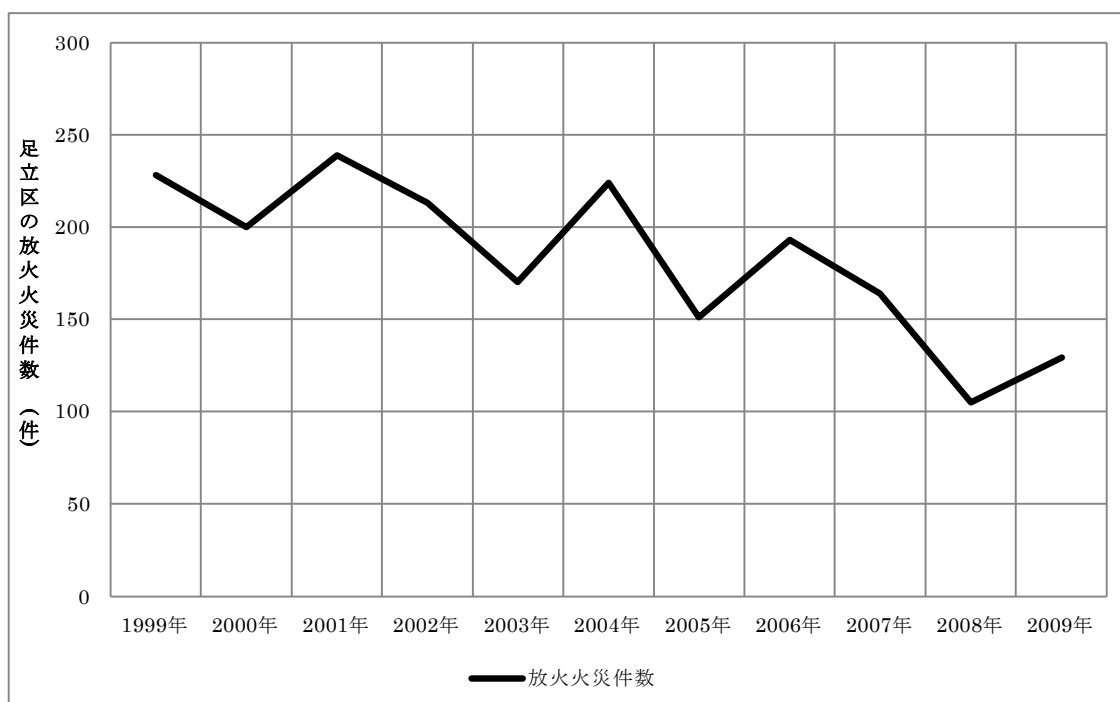


図38 足立区の放火火災件数

## 11. 4 八王子市の防犯活動と放火火災件数

### 11. 4. 1 八王子市の防犯活動

八王子市では、時期不明だが「八王子市安全・安心まちづくり指針」を策定。その中で、防犯カメラ設置の促進や青パトによる防犯パトロールなどが定められている。防犯カメラについては、八王子駅北口周辺に18台の防犯カメラが設置されている。市のホームページに設置場所の詳細も書かれている。防犯団体の自主的な設置に対する運営費の助成も行っているようだが、申請数、台数は不明。

防犯パトロールについては、団体数は6団体。青パトは4台。青パトについては市内全域パトロールの実施時間帯を深夜帯まで延長。活動頻度は不明。

### 11. 4. 2 八王子市の放火火災件数

図39は、八王子市内の過去11年間の放火火災件数である。

防犯活動が強化された2002年から放火火災件数の減少は見られない。

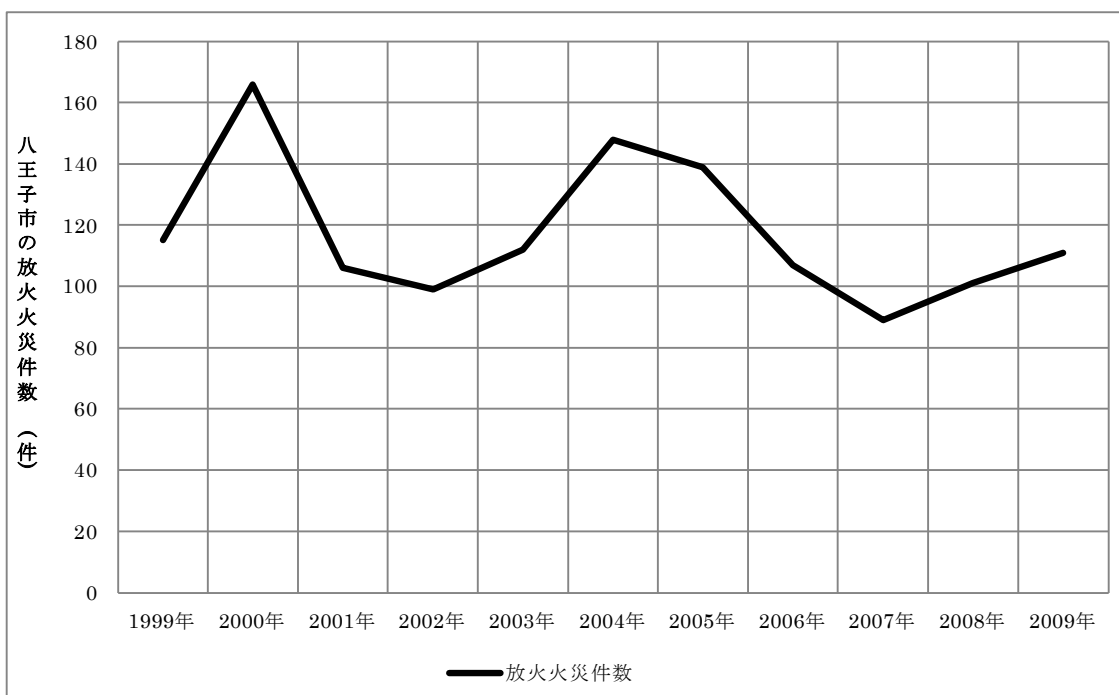


図39 八王子市の放火火災件数

## 11. 5 防犯活動と放火火災件数との関係

東京都の 3 つの地域に限定して行った結果をみると、放火火災件数の減少している地域もあれば、そうでない地域もある。また、2006 年前後から放火火災件数が減少傾向であることがわかった。

しかし、どの地域において防犯カメラの設置位置、防犯パトロールの活動頻度などの詳細なデータを探ることが出来なかった。このことは、全国についても同様だった。防犯カメラの設置位置、防犯パトロールの活動頻度、範囲と放火火災発生場所を照らし合わせることで、放火火災件数との関係が見えてくるのではないか。今回の調査では、防犯活動が放火火災件数の減少に影響を与えているとは断定できない。

## 12 まとめ

以上の調査から、放火火災件数の増減には三点が影響している。

一点目は、完全失業者数の影響である。失業者全てが放火するわけではないが、失業したことによりストレスがたまり発散の手段として放火をする動機としては十分に考えられる。

二点目は、年齢構成による影響である。放火犯の多い労働層人口の減少と、放火犯の少ない高齢層人口の増加がみられた。この傾向は、今後も続くと予想される。

三点目は、世代・時代の影響である。1980年代前半に20歳から40歳代、2000年代前半に50歳から60歳代に放火自殺者、及び、放火犯検挙人員が多く、このなかには団塊の世代も含んでいる。

以上のように、放火火災の経年変化について新たな知見が得られた。しかし、どれが放火火災件数の減少開始の決定的な要因となっているのか、断定することはできない。そのため、今後の放火火災件数の変化とともに見ていく必要がある。

### 13 参考文献等

- 1) 総務省消防庁、消防白書、1955年～2009年
- 2) 東京消防庁、火災の実態、1955年～2009年
- 3) 東京防災指導協会、消防関係法令集（平成22年度版）、2010年
- 4) 財団法人東京消防指導協会、予防事務質疑応答集、2005年
- 5) 厚生労働省、厚生労働省の最新たばこ情報、  
<http://www.health-net.or.jp/tobacco/menu02.html>
- 6) 社団法人全国喫煙者協会、ライターについて、  
<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g100202a04j.pdf>
- 7) 国内総生産、  
<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E5%86%85%E7%B7%8F%E7%94%9F%E7%94%A3>
- 8) 総務省統計局、労働力調査、<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>
- 9) 内閣府、国民生活に関わる世論調査、<http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html>
- 10) 総務省統計局、人口推計、<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>
- 11) 総務省消防庁、火災報告、1999年～2008年
- 12) 札幌市、さっぽろ統計情報 人口統計、  
<http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/jinko.html>
- 13) 千葉市、千葉氏の統計情報 人口統計、  
<http://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/sogoseisaku/tokei/jinkou.html>
- 14) 横浜市、横浜市統計ポータルサイト 人口の推計、  
<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>
- 15) 川崎市、川崎市の統計情報 人口・世帯、  
<http://www.city.kawasaki.jp/20/20tokei/home/toppage.htm>
- 16) 名古屋市、統計なごや web 版 名古屋市の人口、  
<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-5-0-0-0-0-0-0-0.html>
- 17) 京都市、京都市の統計情報 推計人口、  
<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/Population/Estimate/index.html>
- 18) 広島市、広島市の統計 人口・面積、  
<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/genre/000000000000/1001000001493/index.html>

- 19) 北九州市、北九州市の統計 人口、  
[http://www.city.kitakyushu.jp/pcp\\_portal/PortalServlet?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=4589](http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=4589)
- 20) 東京都、東京都の統計 住民基本台帳による東京都の世帯と人口、  
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/juukiy/jy-index.htm>
- 21) 警察庁、犯罪統計書 平成〇年の犯罪、2000年～2009年、  
<http://www.npa.go.jp/toukei/index.htm>
- 22) 警視庁、犯罪統計書 平成〇年の犯罪、1984年～1999年
- 23) 警視庁、安全な暮らし 街頭防犯カメラシステム、  
<http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/seian/gaitoukamera/gaitoukamera.htm>
- 24) 新宿区、安全・安心、<http://www.city.shinjuku.lg.jp/anzen/index02.html>
- 25) 足立区、安全・安心、<http://www.city.adachi.tokyo.jp/008/m019.html>
- 26) 八王子市、防犯情報、  
<http://www.city.hachioji.tokyo.jp/moshimo/bohan/index.html>

## 14 添付資料

### 14.1 政令指定都市別の年齢3区分別の人口と放火火災件数

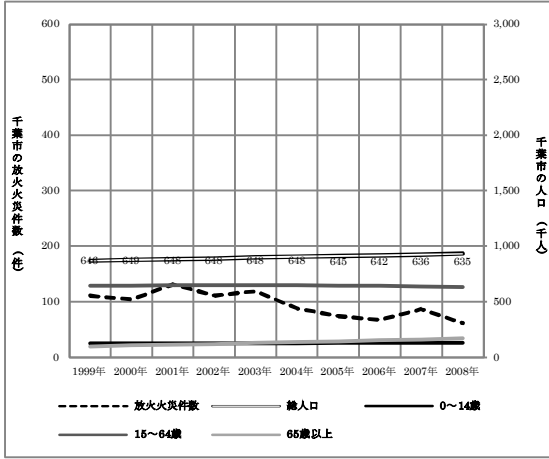


図1 千葉市

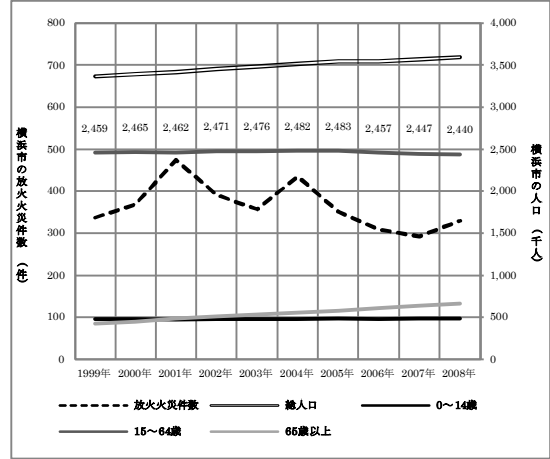


図2 横浜市

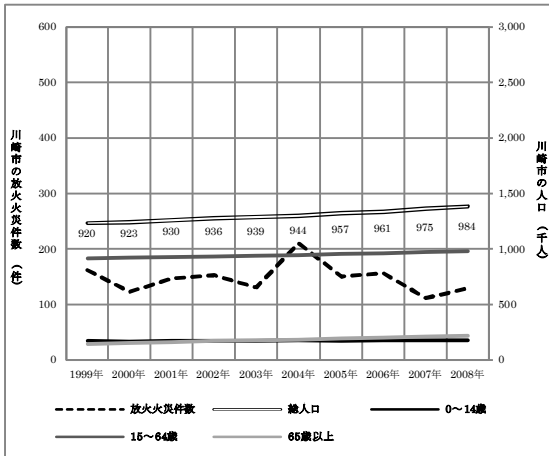


図3 川崎市

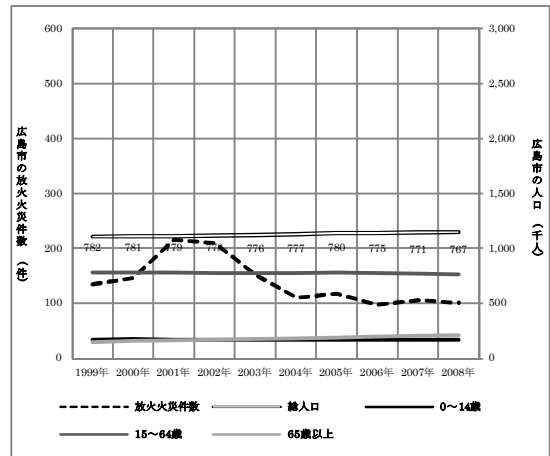


図4 広島市

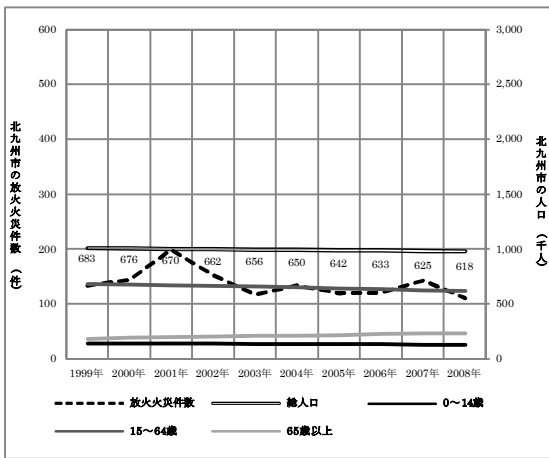


図5 北九州市

## 14. 2 東京消防庁管内の市区町村別の年齢3区分別の人口と放火火災件数

### 14. 2. 1 区部

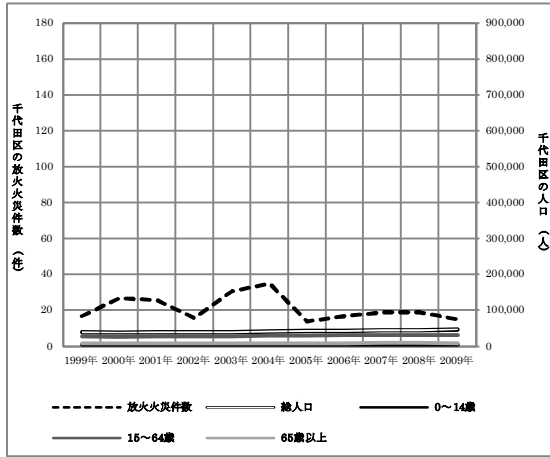


図1 千代田区

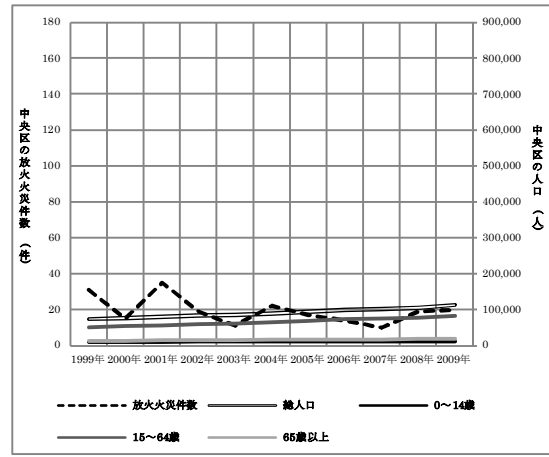


図2 中央区

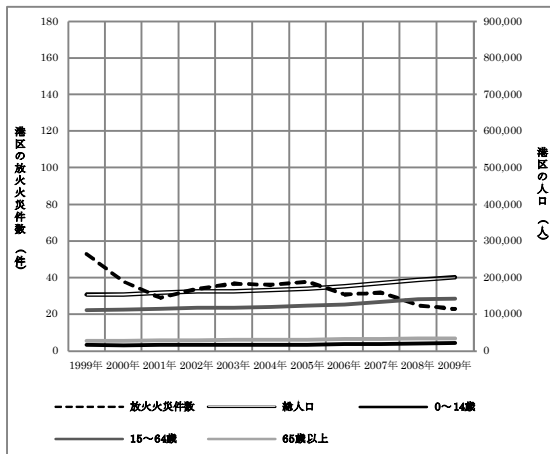


図3 港区

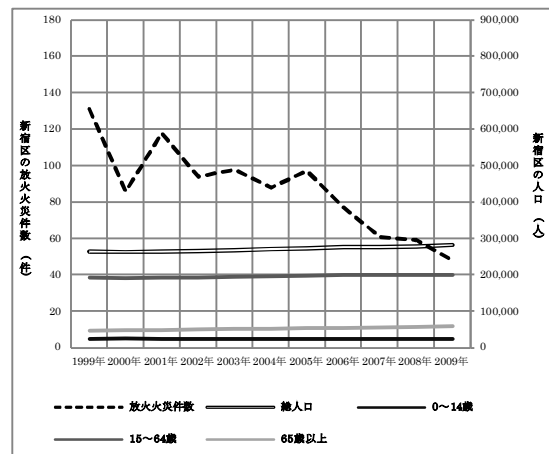


図4 新宿区

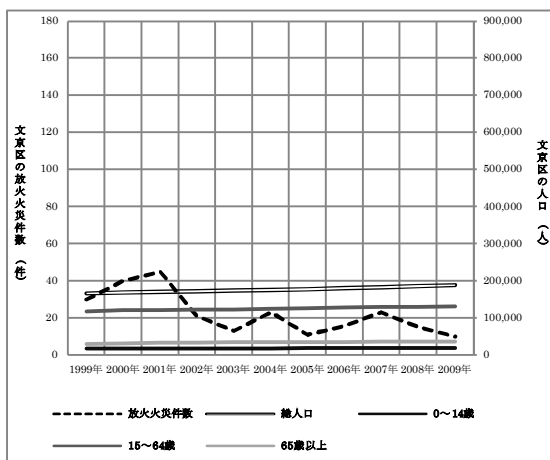


図5 文京区

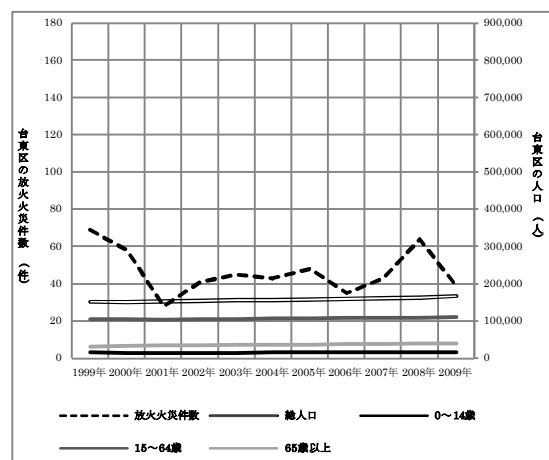


図6 台東区

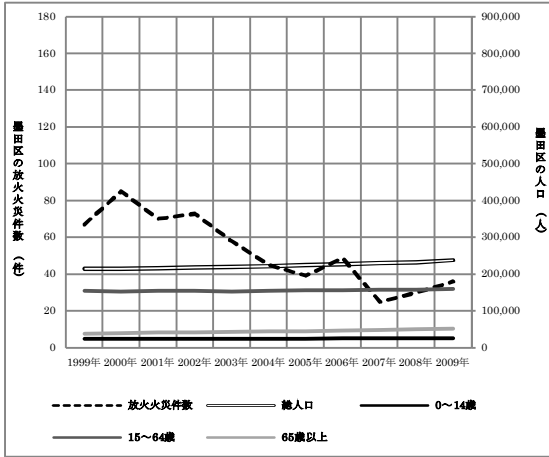


図7 墨田区

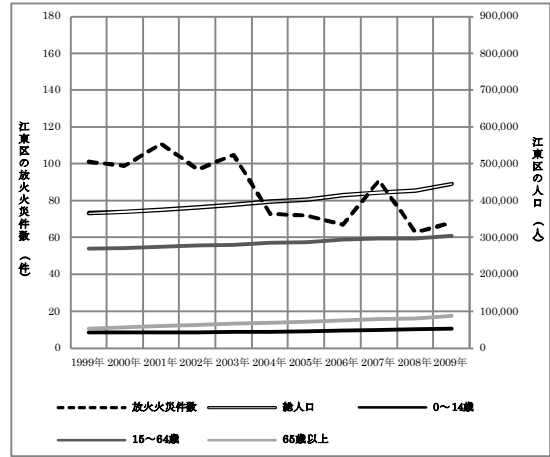


図8 江東区

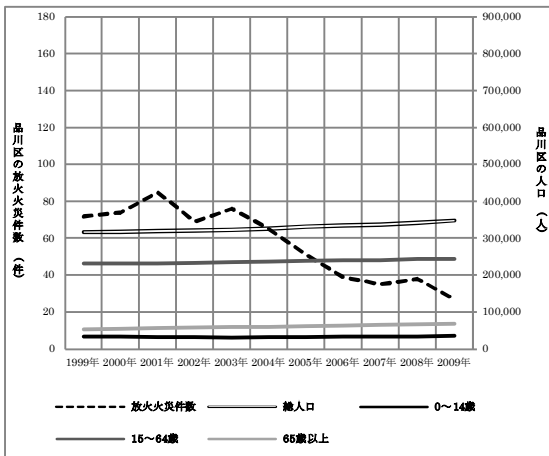


図9 品川区

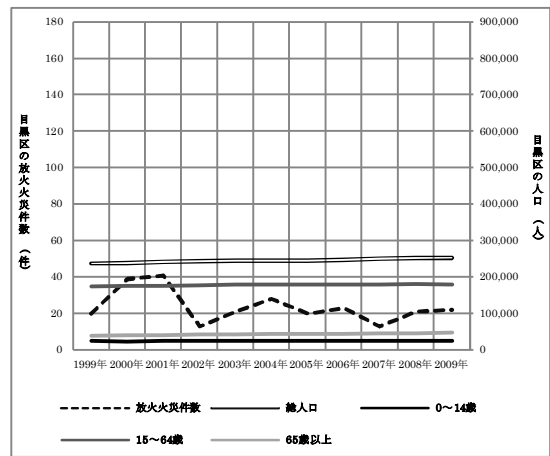


図10 目黒区

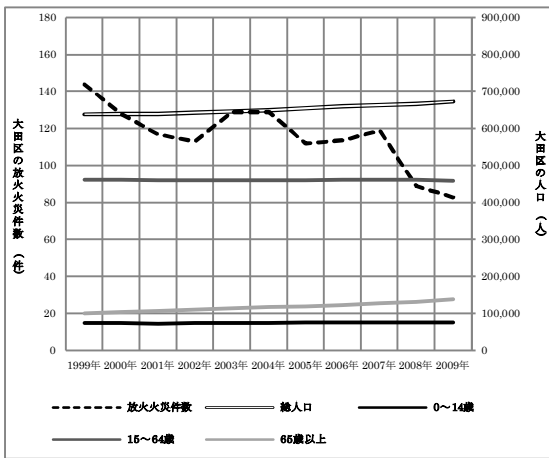


図11 大田区

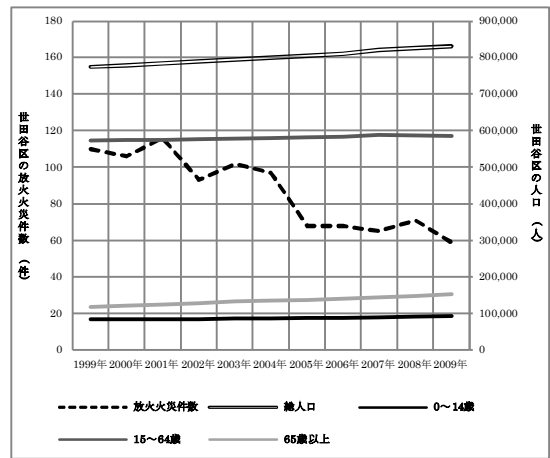


図12 世田谷区

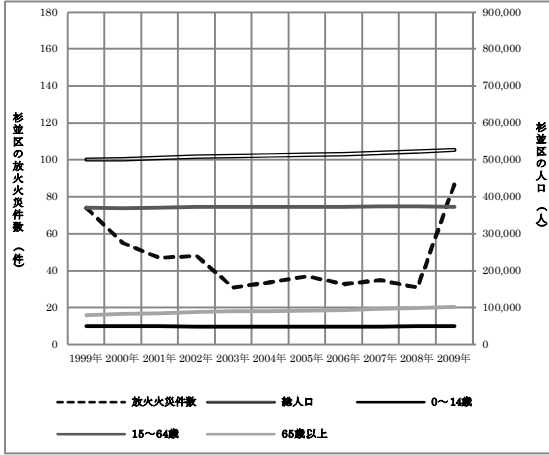


図 13 杉並区

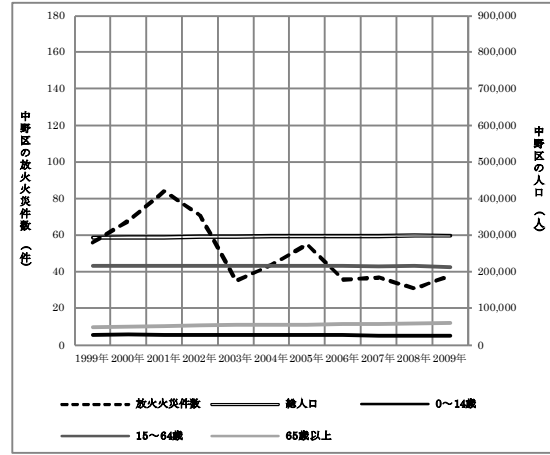


図 14 中野区

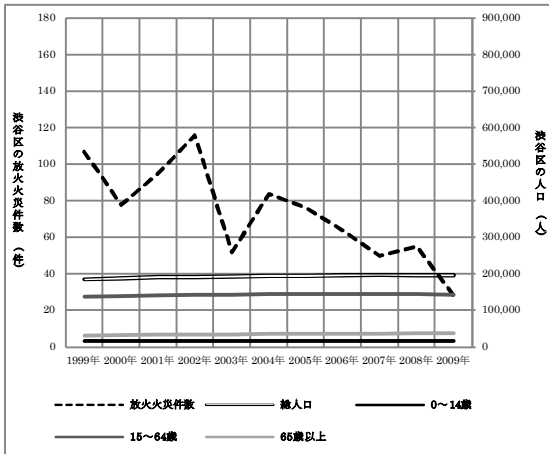


図 15 渋谷区

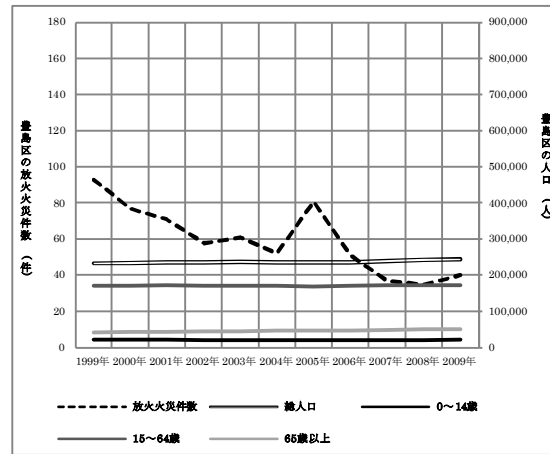


図 16 豊島区

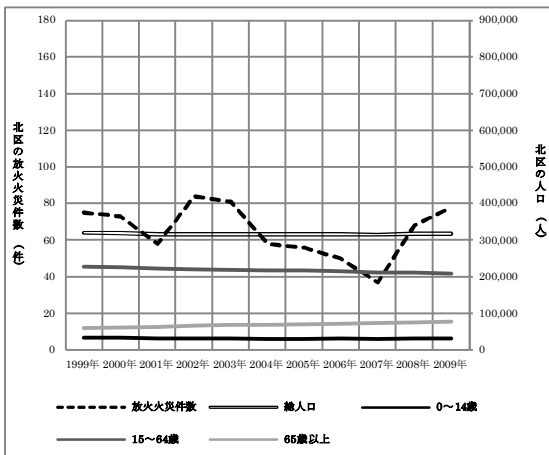


図 17 北区

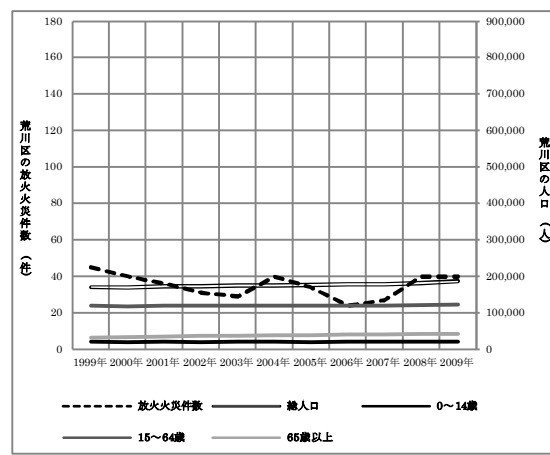


図 18 荒川区

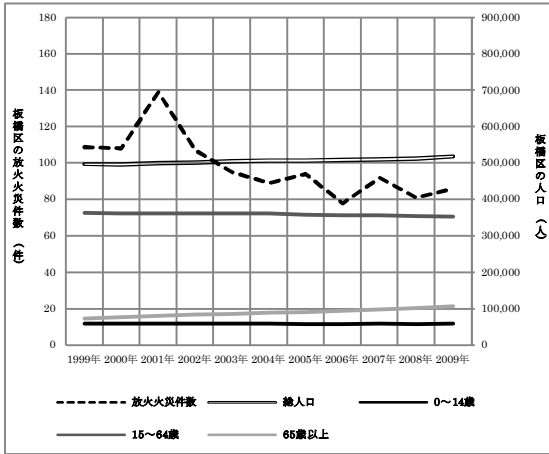


図19 板橋区

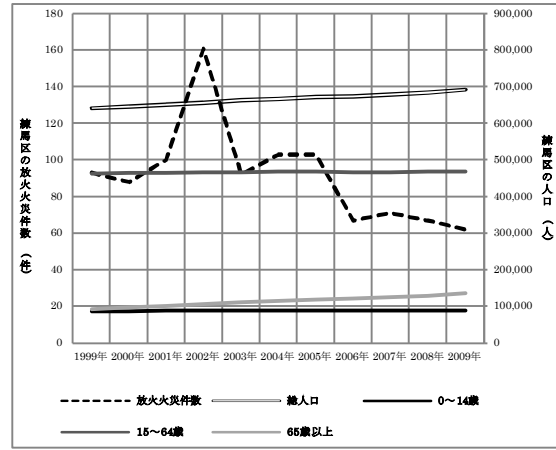


図20 練馬区

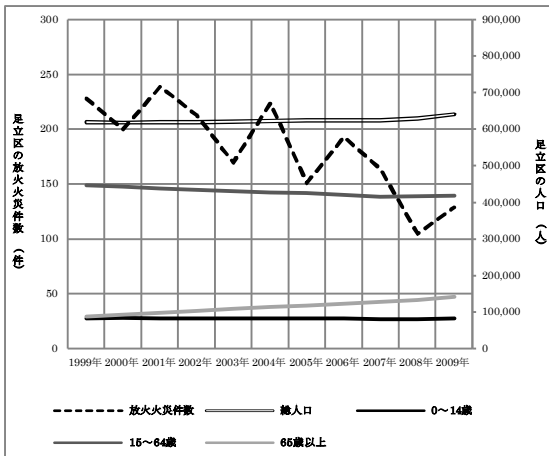


図21 足立区

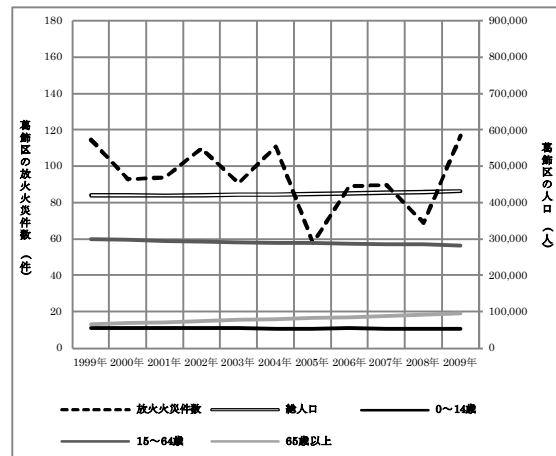


図22 葛飾区

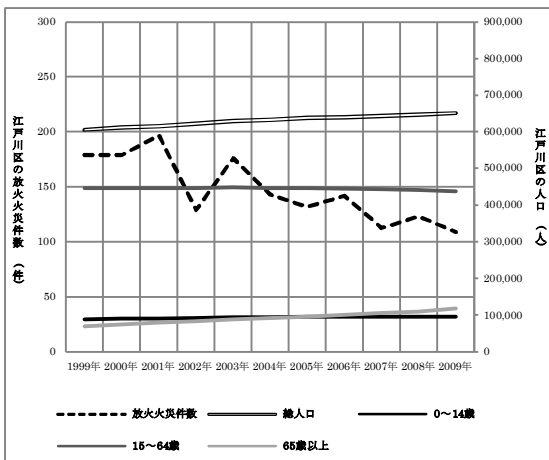


図23 江戸川区

## 14. 2. 2 市町村部

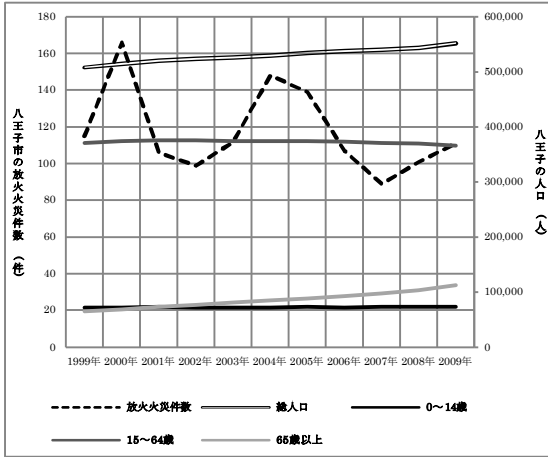


図 24 八王子市

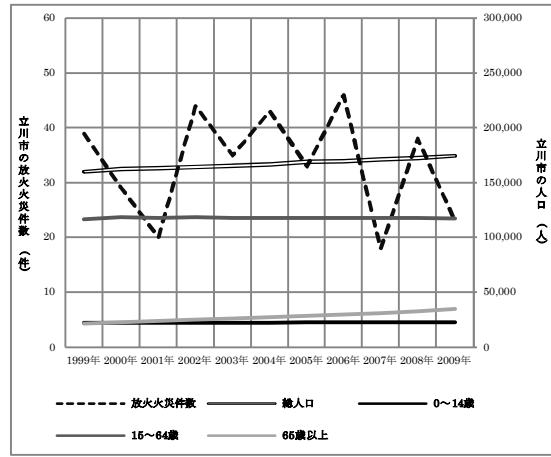


図 25 立川市

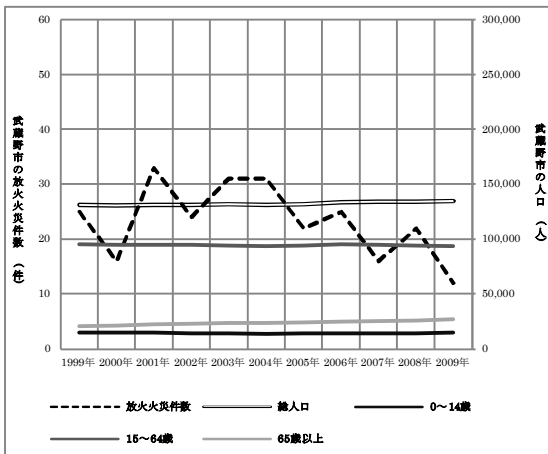


図 26 武蔵野市

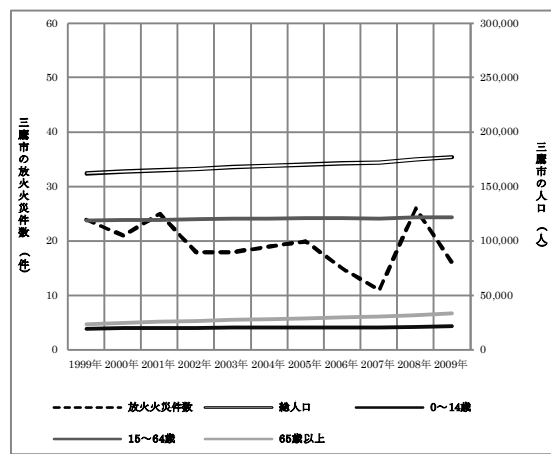


図 27 三鷹市

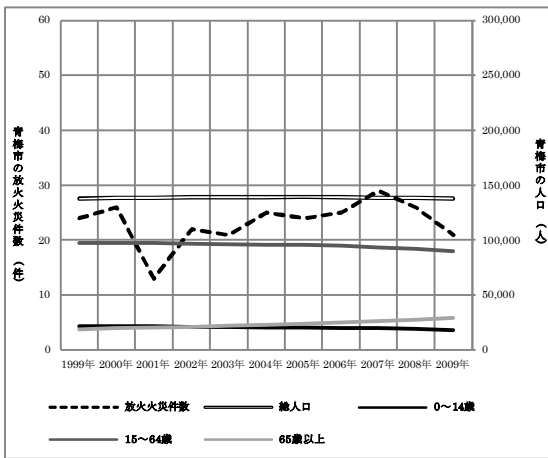


図 28 青梅市

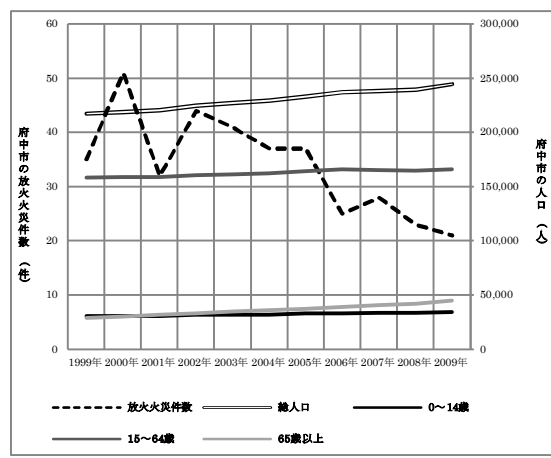


図 29 府中市

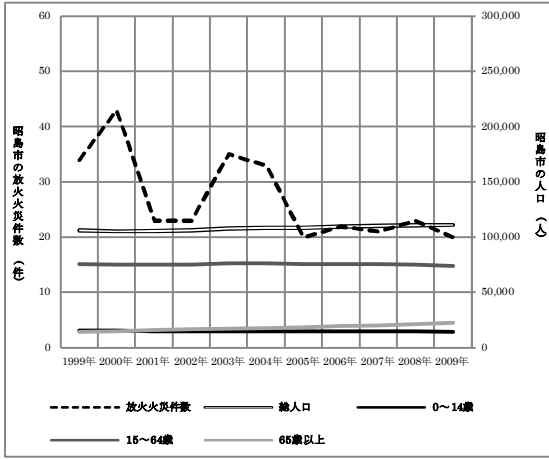


図 30 昭島市

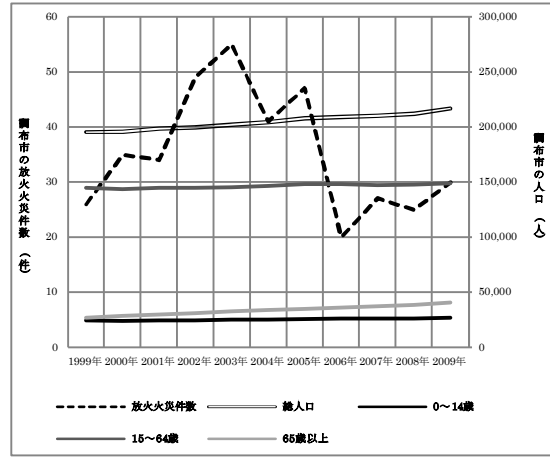


図 31 調布市

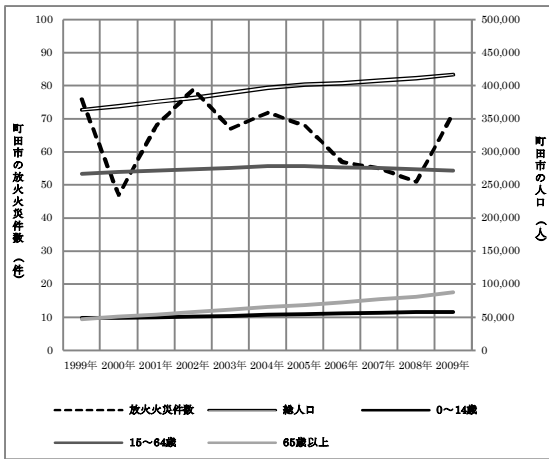


図 32 町田市

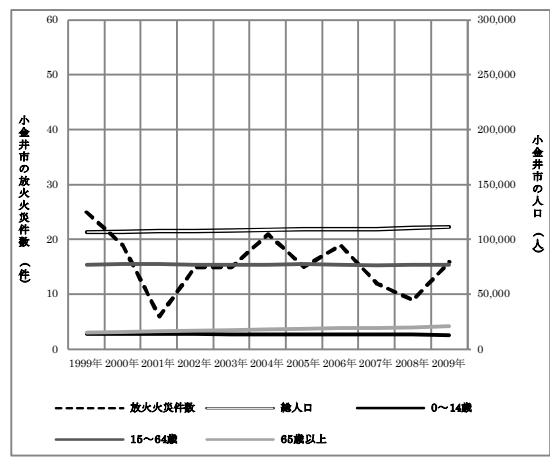


図 33 小金井市

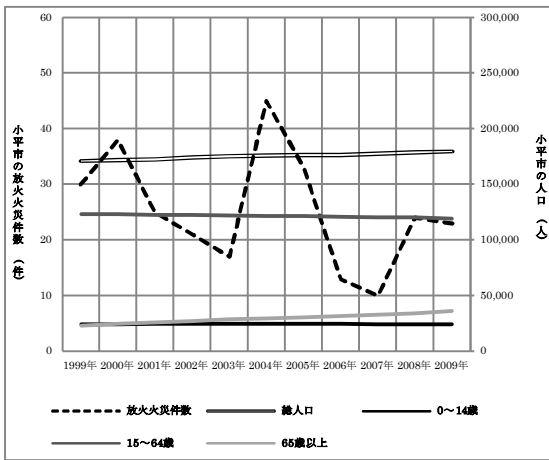


図 34 小平市

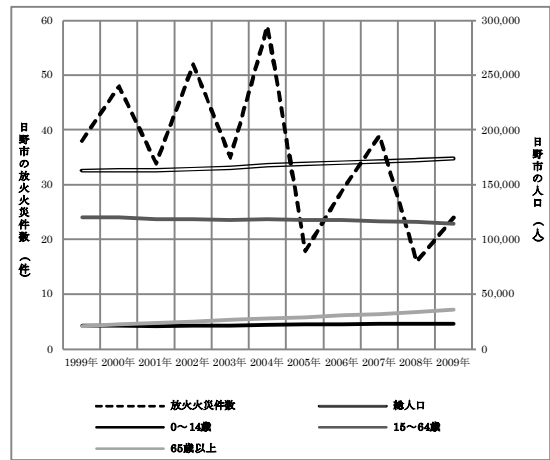


図 35 日野市

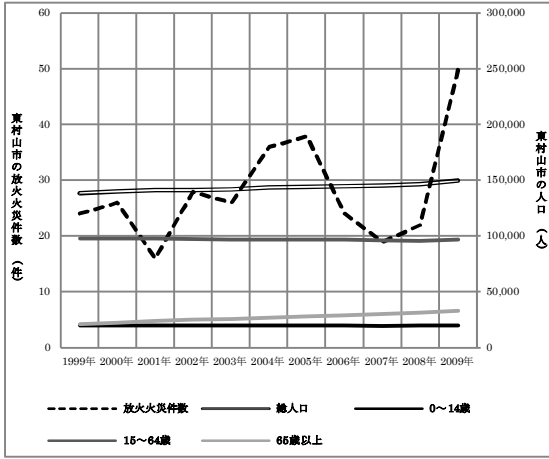


図 36 東村山市

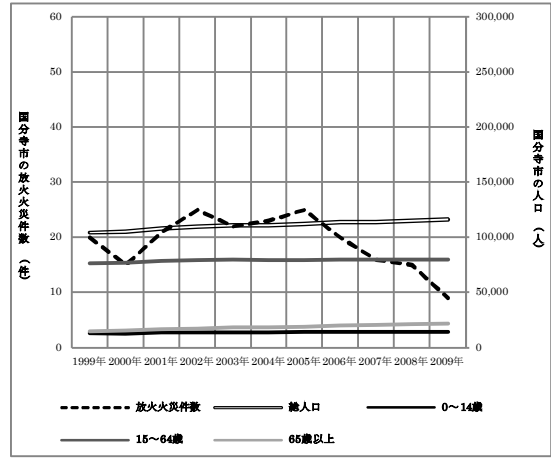


図 37 国分寺市

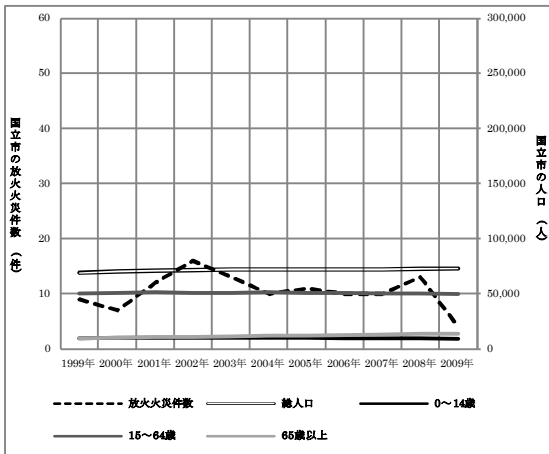


図 38 国立市

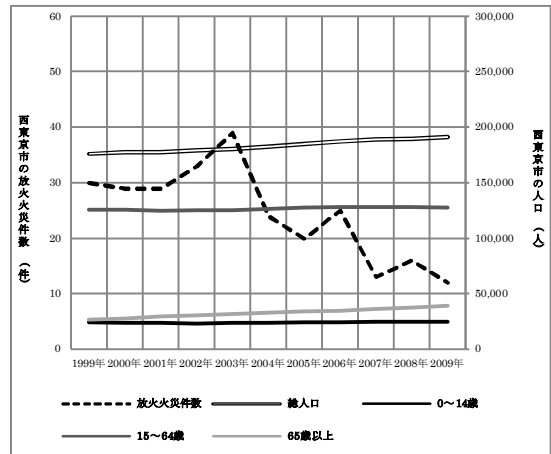


図 39 西東京市

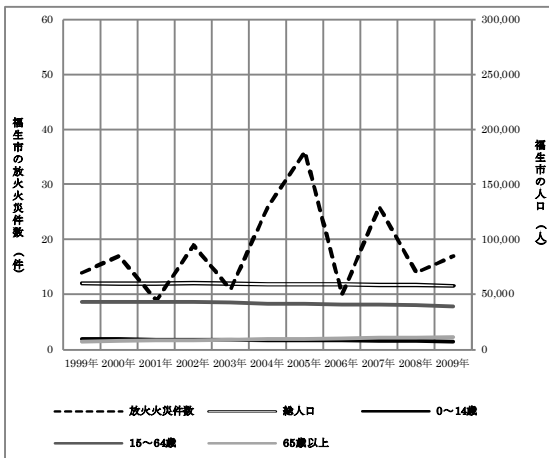


図 40 福生市

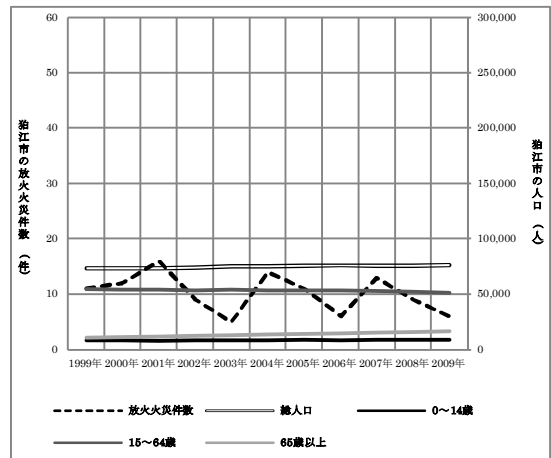


図 41 狛江市

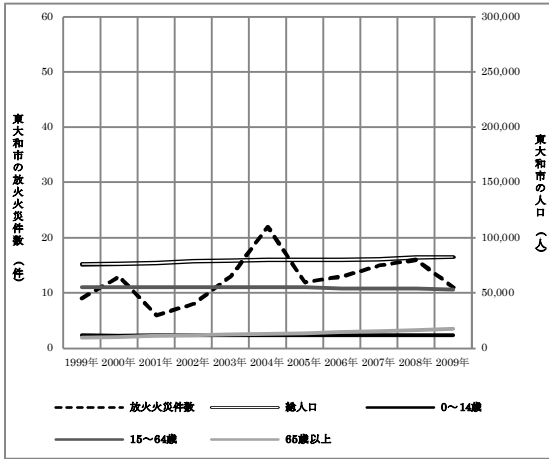


図 42 東大和市

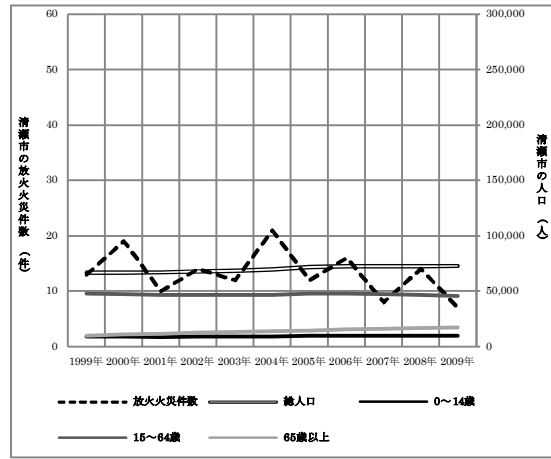


図 43 清瀬市

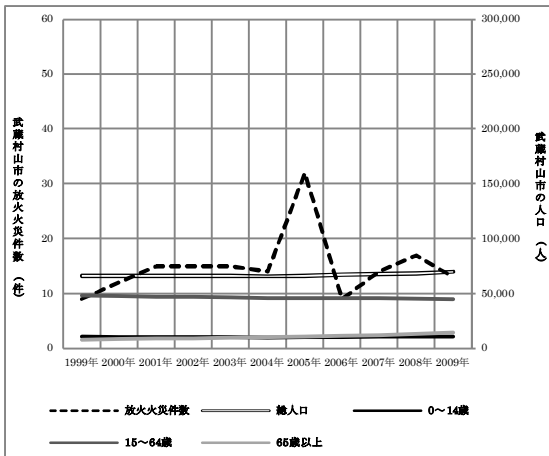


図 44 武蔵村山市

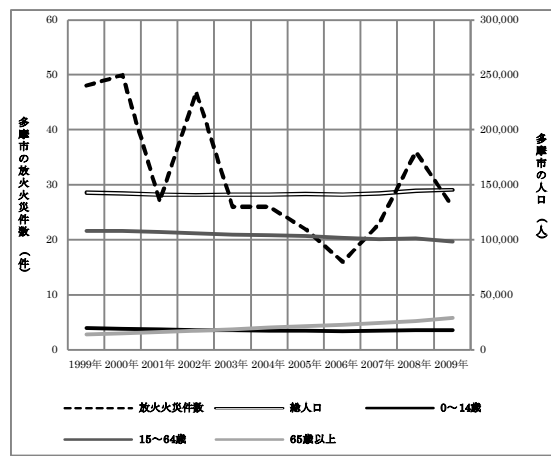


図 45 多摩市

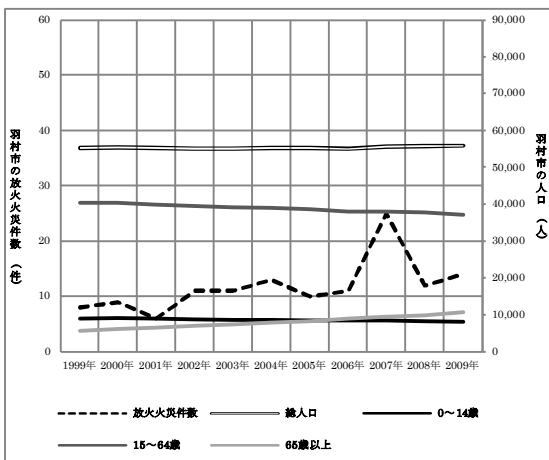


図 46 羽村市

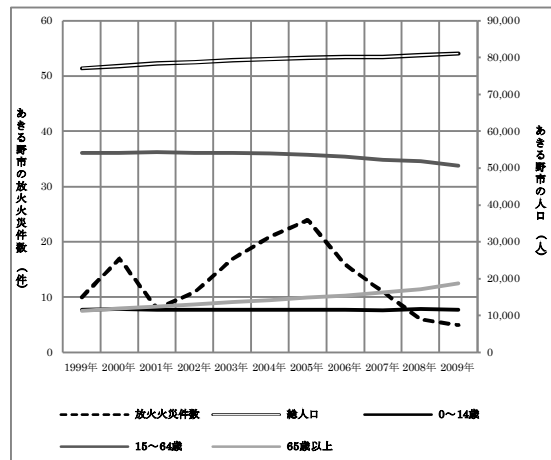


図 47 あきる野市

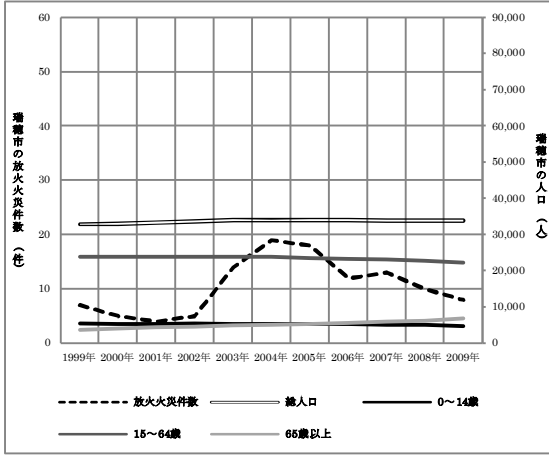


図 48 瑞穂市

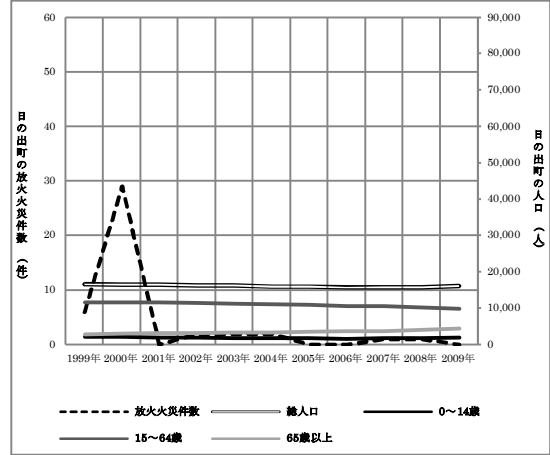


図 49 日の出町

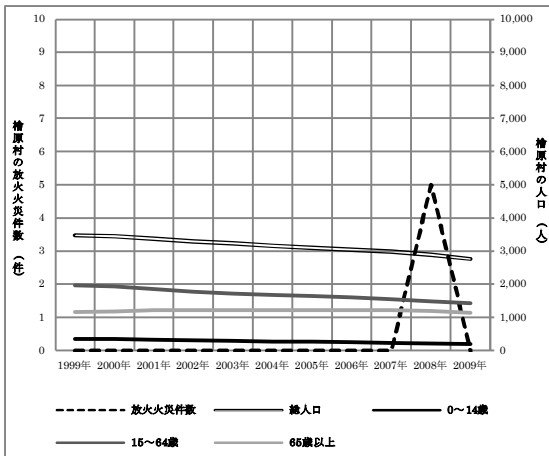


図 50 檜原村

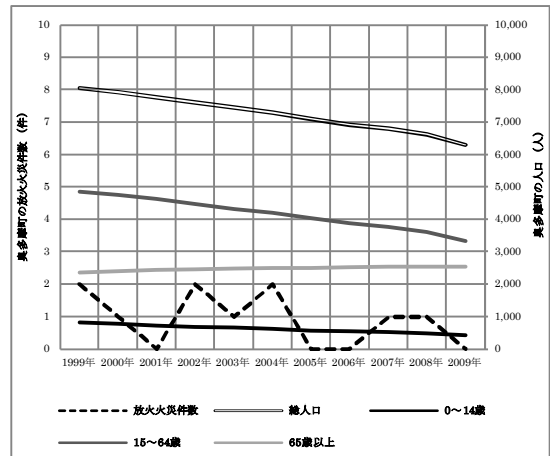


図 51 奥多摩町